
九州大学箱崎キャンパス

跡地利用将来ビジョン検討委員会 第1回委員会資料（参考資料）

九州大学・福岡市

構 成		頁
九州大学箱崎キャンパス建物配置		1
上位計画・関連計画の整理	・福岡市新・基本計画 ・福岡都市計画整備・開発または保全の方針 ・福岡新・緑の基本計画	2
周辺プロジェクトの状況	・福岡市の主な開発プロジェクト	3
	・近隣市町の主な開発プロジェクト	4
国際的に見た福岡市の位置づけ	・世界都市ランキングにおける福岡市の位置づけ	5
福岡市の主要データ	・将来推計人口 ・着工新設住宅戸数の推移 ・年間販売額の推移 ・国際会議開催件数 ・その他施設の類似都市比較(100万人当り施設数)	6
福岡市の将来人口の推移	・将来人口の推移 ・年齢3区分別人口	7
地区の概況	・周辺4校区の事業所数及び従業者数	8
	・用途地域等	9
	・防災等	10
	・公共施設の配置状況	11
	・交通量	12
	・主な企業及び商業施設の立地状況	12
箱崎キャンパスの現況	・箱崎キャンパスにおける主な建築物	13
これまでの跡地利用検討	・九大跡地利用4校区協議会 ・財団法人 福岡アジア都市研究所 ・九州大学 新キャンパス計画推進室	14～16
大規模跡地の活用事例		17～18
国の政策等	・日本再生の基本戦略	19～20
	・新成長戦略 ・「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について	21

九州大学箱崎キャンパス建物配置

理系地区

- 本部
- 附属図書館
- 理学部
- システム生命科学府
- 生物資源環境科学府
- 理学研究院
- 農学研究院
- 理学部
- 農学部
- 情報基盤研究開発センター
- 健康科学センター箱崎分室
- 言語文化研究院箱崎分室

〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目10-1 TEL092-642-2111(番号案内)
 〒812-8581は九州大学箱崎地区専用の郵便番号です。差出郵便物の所在地の記載を省略できます。

文系地区

- 人文科学府
- 人間環境学府
- 法学府
- 法務学府(法科大学院)
- 経済学府
- 人文科学研究院
- 人間環境学研究院
- 法学研究院
- 経済学研究院
- 文学部
- 教育学部
- 法学部
- 経済学部

〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目19-1 TEL092-642-2111(番号案内)
 〒812-8581は九州大学箱崎地区専用の郵便番号です。差出郵便物の所在地の記載を省略できます。

工学系地区

- 旧工学部五号館(統合新領域学府)
- 建築学(人間環境学府・人間環境学研究院(都市・建築学部門))
- 工学府附属ものづくり工学教育研究センター

理系地区

- 弓道場
- 箱崎地区プール
- テニスコート
- 産学連携棟II「創造パビリオン」(キャリア支援センター、イノベーション人材育成センター)
- 産学連携棟I「アントレプレナーシップ・センター」
- グラミングクリエイティブハウス
- EUセンター
- 総合研究博物館
- 附属図書館付設記録資料館書庫
- アドミッションセンター
- 大学文書館
- 大学評価情報室
- 言語文化研究院箱崎分室
- 先導物質化学研究所
- 附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門
- 本部第一庁舎
- 本部第二庁舎
- 高等研究院
- 女性研究者キャリア開発センター

理系地区

- 創立五十周年記念講堂
- ファカルティクラブ
- 地蔵森・工学部創立75周年記念庭園
- 箱崎理系地区21世紀交流プラザI
- 加速器・ビーム応用科学センター ガンマ線照射施設
- 情報統括本部(情報基盤研究開発センター)
- 環境安全センター
- 学際教育・研究交流棟リセウム悠遠
- アイソトープ総合センター

理系地区

- 理学府・理学研究院・理学部
- 理学部本館
- 理学部二号館・先導物質化学研究所
- 理学部三号館・教育国際化推進室
- 理学部四号館
- 宙空環境研究センター

- 低温センター(箱崎地区センター)・極低温実験室
- 韓国研究センター
- 健康科学センター箱崎分室
- 留学生センター
- 国際ホール
- 国際部・国際交流推進室
- 海外大学プラントオフィス
- 外国人留学生・研究者サポートセンター
- システム生命科学府
- 箱崎理系地区21世紀交流プラザII
- 留学生センター分室
- 理学研究院附属工場
- 原子核実験室

理系地区

- 附属図書館(中央図書館)
- 生物資源環境科学府・農学研究院・農学部
- 農学部一号館(資源生物科学部門、環境農学部門、農業資源経済学部門)
- 農学部二号館(環境農学部門)
- 農学部三号館(資源生物科学部門、環境農学部門、生命機能科学部門)
- 農学部四号館(生命機能科学部門)
- 農学部五号館(環境農学部門、生命機能科学部門)
- 農学部六号館(資源生物科学部門、生命機能科学部門)
- 農学部七号館(資源生物科学部門、環境農学部門、生命機能科学部門)
- 農学研究院戦略的研究施設
- 生物環境利用推進センター
- 熱帯農学研究センター
- 農学部テニスコート
- 農学研究院(環境農学部門、生命機能科学部門)
- 農学部附属遺伝子資源開発研究センター(微生物遺伝子開発分野)
- 農学部二号館別館(植物代謝制御学分野)

文系地区

- 人文科学府・人文科学研究院・文学部
- 人間環境学府・人間環境学研究院・教育学部
- 法学府・法学部(法科大学院)・法学研究院・法学部
- 経済学府・経済学研究院・経済学部
- 文・教育・人環研究棟
- 箱崎文系地区21世紀交流プラザ
- 人間環境学府附属総合臨床心理センター・臨床心理実習棟

- 中講義室
- 大講義室
- 共通講義棟
- 庭園
- 洋弓場
- 法科大学院講義棟
- 就職情報室
- 文系合同図書室
- 研修センター
- 課外活動共用施設
- トレーニング室
- 多目的トイレ
- 駐車場
- ATM
- 車庫入口
- 車庫出口
- バス停

旧工学系地区 (伊都キャンパスへ移転しています。)

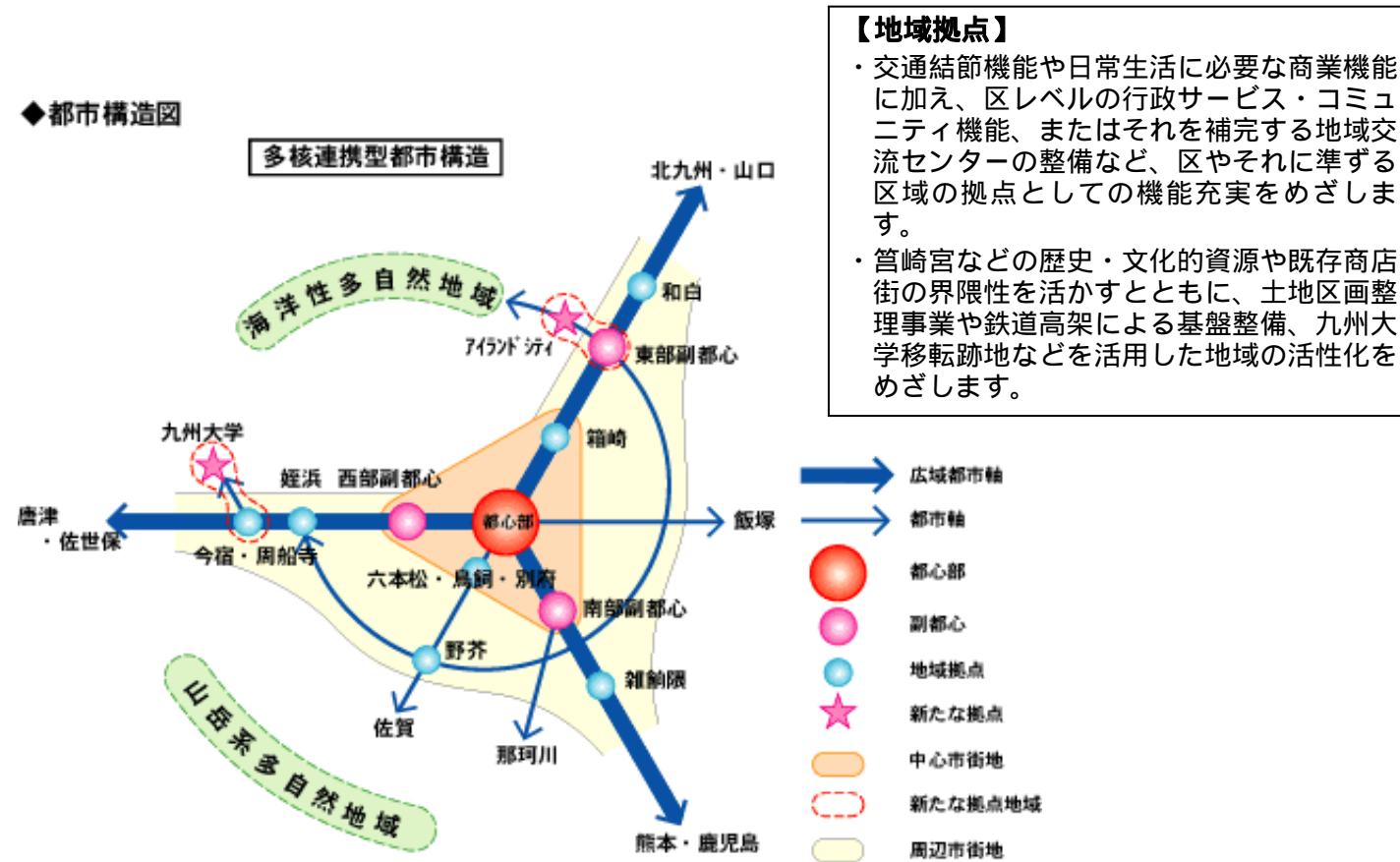
- 旧工学部五号館(建設デザイン部門、環境都市部門、エネルギー量子工学部門)
- 旧工学部二号館
- 旧工学部三号館(地球資源システム工学部門)
- 旧工学部四号館(環境都市部門、建設デザイン部門)
- 旧工学部六号館(エネルギー量子工学部門)
- 旧応用化学(分子)
- 旧航空工学
- 旧応用化学(機能)
- 旧システム情報科学府・システム情報科学研究院(知能システム学部門、情報工学部門、電気電子システム工学部門、電子デバイス工学部門)

理系地区 (伊都キャンパスへ移転しています。)

- 理学部本館(数理学府・数理学研究院)
- 理学部三号館(システム情報科学府・システム情報科学研究院、情報理学部門、数理学府・数理学研究院)
- 理学部四号館(数理学府・数理学研究院)

上位計画・関連計画の整理

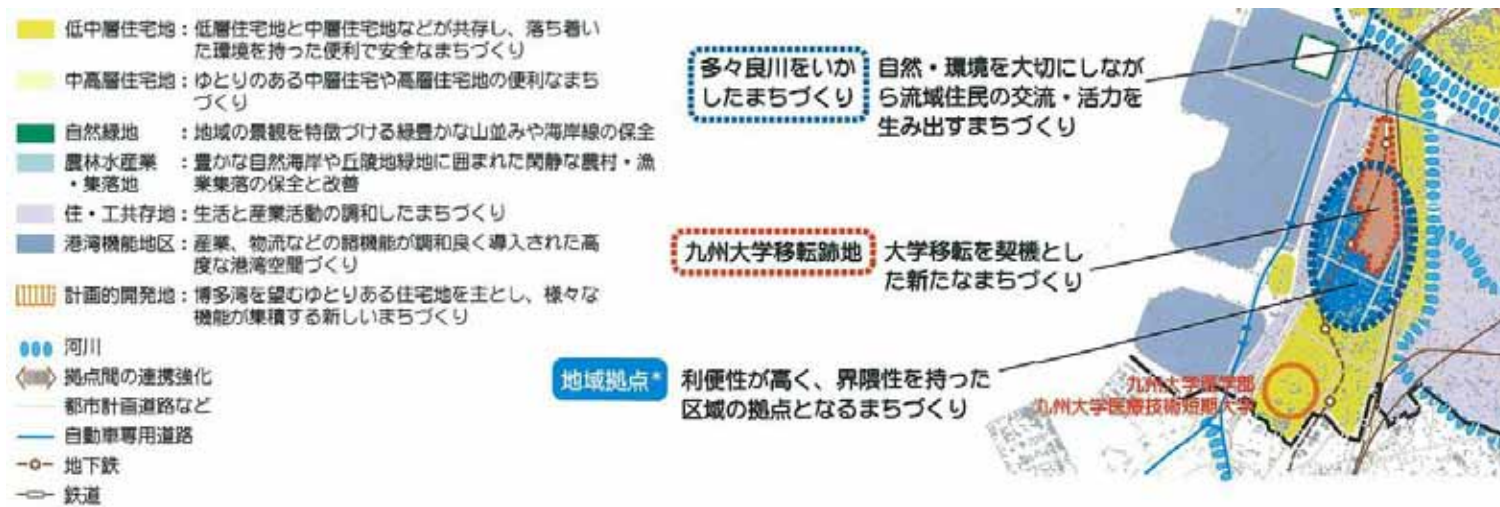
福岡市新・基本計画（全市編）における位置づけ（平成 15 年 3 月）



福岡都市計画整備・開発または保全の方針（平成 20 年 12 月）



福岡市新・基本計画 区基本計画（平成 16 年 3 月）

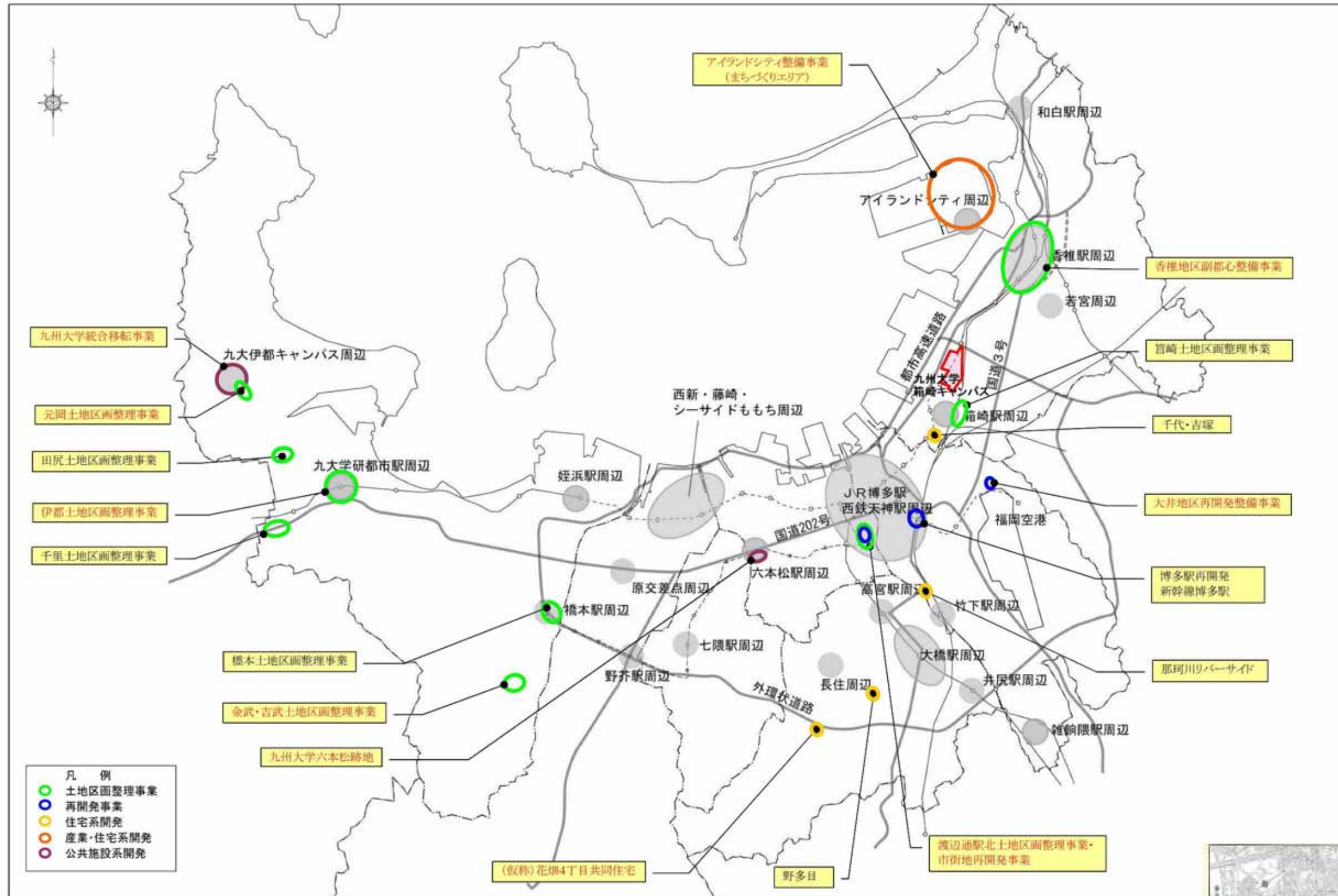


福岡新・緑の基本計画（平成 21 年 5 月）



周辺プロジェクトの状況（福岡市）

福岡市の主な開発プロジェクト



福岡市東部では、アイランドシティ、香椎駅周辺地区、香椎副都心地区、において、大規模開発が進められている。



出典：福岡市ホームページ



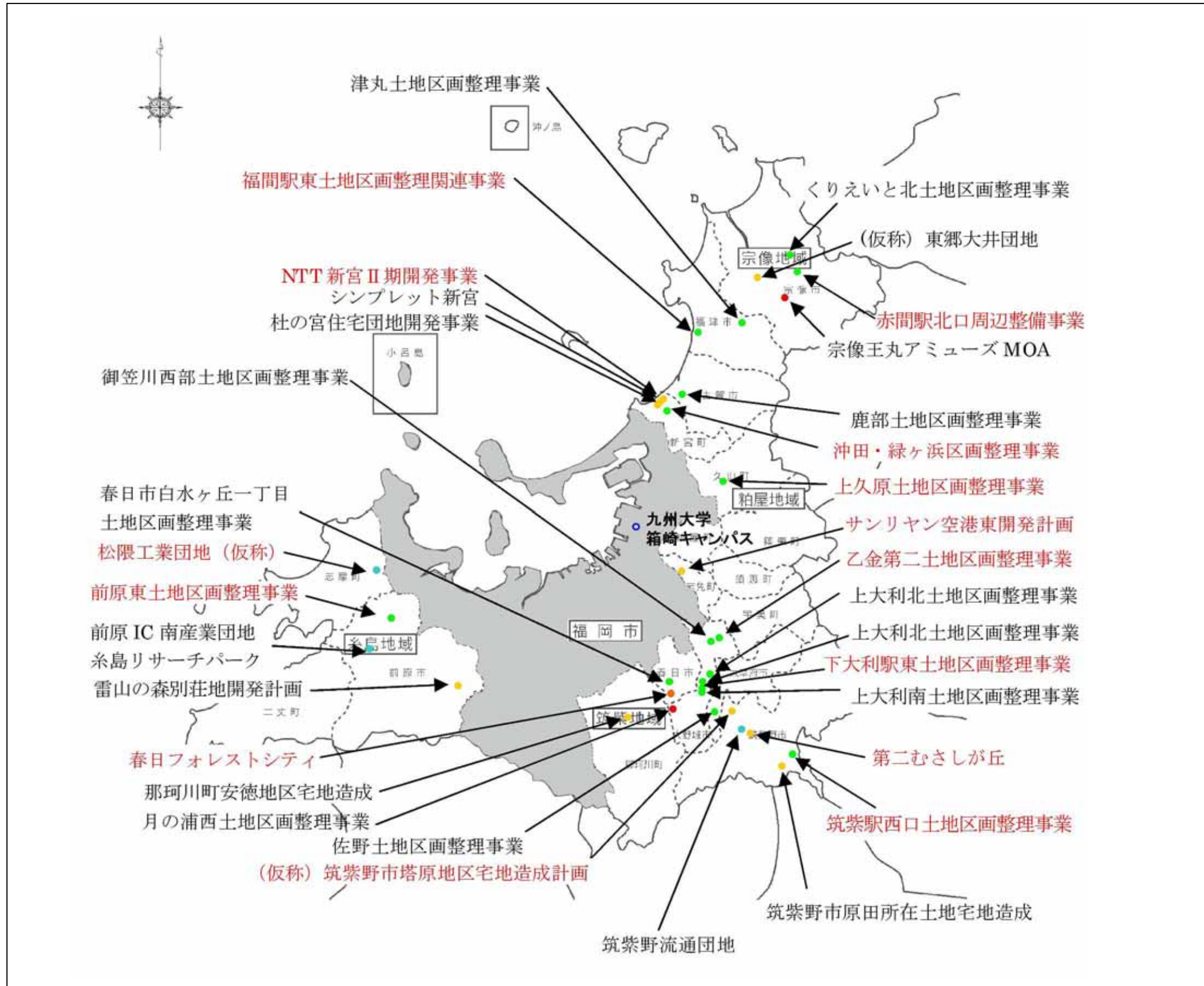
出典：UR都市機構ホームページ



出典：福岡市ホームページ

周辺プロジェクトの状況（近隣市町）

近隣市町の主な開発プロジェクト



福岡市東部に近接する沖田地区では、イケア（2012 春オープン予定）などの大型商業施設の立地が進んでいる。



H23.12.8 現在

凡 例	
● 緑	土地区画整理事業
● 黄	住宅系開発
● 赤	商業系開発
● 橙	商業・住宅系開発
● 青	工業系開発

赤字：事業中、黒字：事業完了

出典：平成 23 年区画整理年報 等

国際的に見た福岡市の位置づけ

世界都市ランキングにおける福岡市の位置づけ

「世界の都市総合力ランキング 2011」(財団法人森記念財団)

- 世界 35 都市の中で福岡市は 28 位
- 「居住」分野の評価が 6 位と高く、「文化・交流」(35 位)、「経済」(31 位)、「交通アクセス」(27 位)分野の評価が低い。

「2011 年世界の住みやすい都市上位 25」(イギリスの情報誌「MONOCLE」(モノクル))

- 世界 25 都市の中で福岡市は 16 位
- 日本の対象都市のひとつである京都市(21 位)より上位となっている。

福岡市は、ランキングでも上位となる「居住機能」の面で特に優れているといえるとともに、その他の分野ではまだ改善や機能向上の余地があるといえる。

分野別ランキング

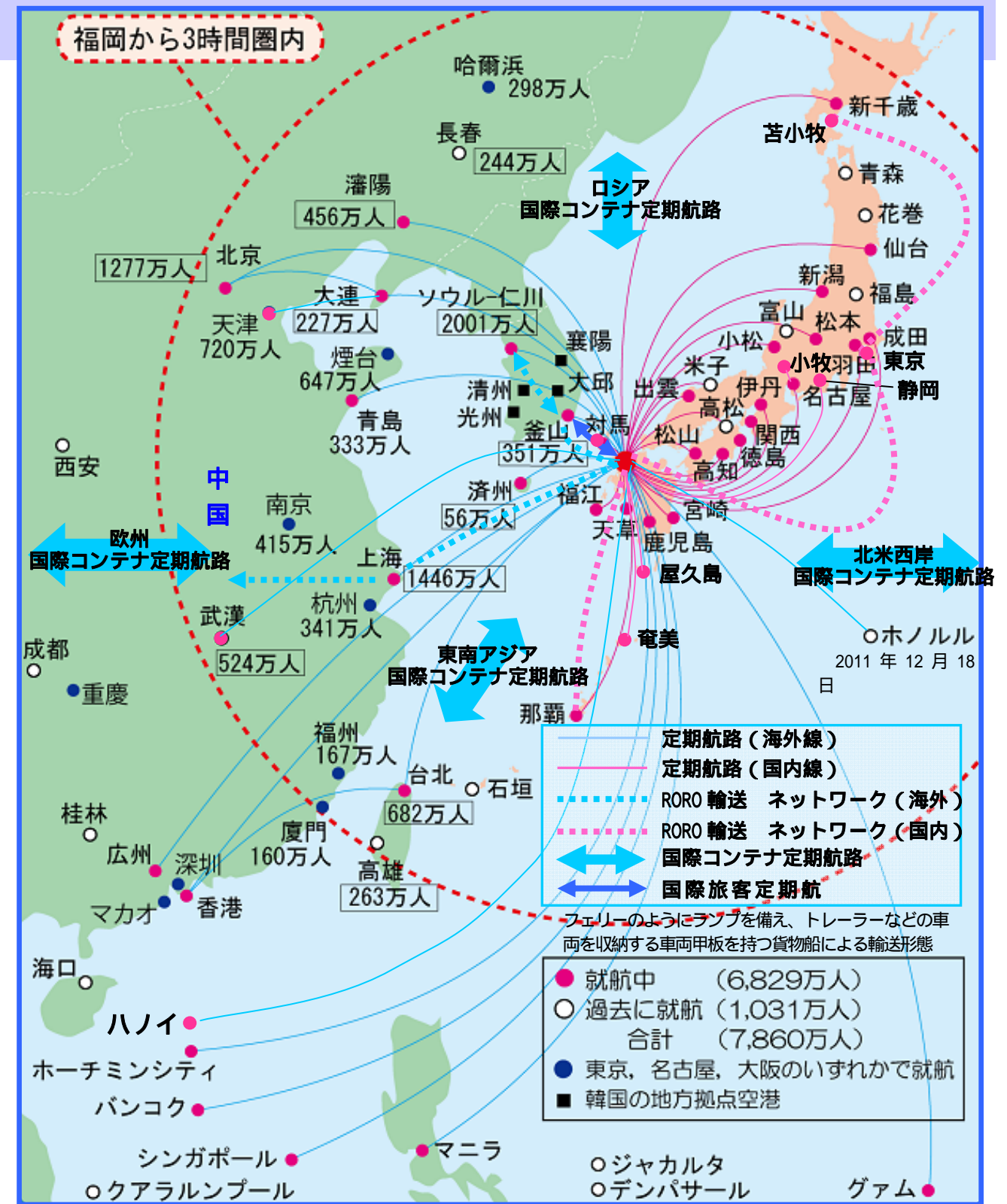
	総合スコア	経済	研究・開発	文化・交流
1位	ニューヨーク 321	東京 57	ニューヨーク 76	ロンドン 61
2位	ロンドン 321	ニューヨーク 56	東京 59	パリ 53
3位	パリ 309	北京 55	ボストン 43	ニューヨーク 51
4位	東京 304	ロンドン 54	ロンドン 42	シンガポール 34
5位	シンガポール 255	シンガポール 45	ソウル 40	東京 30
	大阪(15位) 206	大阪(21位) 33	大阪(12位) 25	大阪(24位) 12
	福岡(28位) 177	福岡(31位) 27	福岡(21位) 15	福岡(35位) 4
	-	-	-	-

	居住	環境	交通・アクセス
1位	パリ 58	ジュネーブ 73	パリ 59
2位	バンクーバー 56	チューリッヒ 72	ロンドン 59
3位	大阪 52	フランクフルト 71	ニューヨーク 49
4位	北京 50	ベルリン 67	東京 45
5位	東京 49	ウィーン 65	フランクフルト 44
	福岡(6位) 49	東京(6位) 65	大阪(19位) 32
	-	福岡(17位) 55	福岡(27位) 28
	-	大阪(23位) 52	-

アクター別ランキング

	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者
1位	ロンドン 55	ニューヨーク 65	パリ 61	ロンドン 55	パリ 63
2位	シンガポール 54	東京 54	ロンドン 52	ニューヨーク 52	ロンドン 56
3位	香港 50	ロンドン 50	ニューヨーク 52	パリ 52	東京 54
4位	ニューヨーク 48	パリ 48	東京 47	香港 43	ニューヨーク 53
5位	北京 48	ボストン 37	北京 44	東京 42	チューリッヒ 51
	東京(8位) 45	大阪(15位) 26	大阪(13位) 31	大阪(18位) 30	大阪(13位) 47
	大阪(25位) 34	福岡(30位) 17	福岡(27位) 24	福岡(31位) 24	福岡(19位) 42
	福岡(30位) 31	-	-	-	-

出典:世界の都市総合力ランキング 2011(財団法人森記念財団)



福岡空港の発着便数

区分	路線数	便数(発着)
国際線	19	336 (便/週)
国内線	24	325 (便/日)

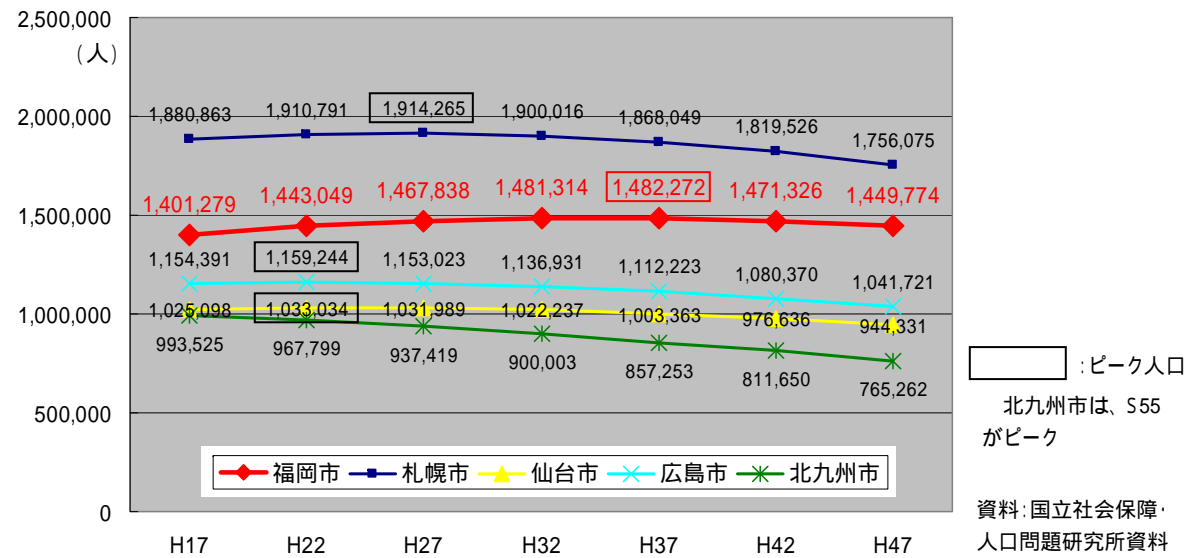
博多港のコンテナ船の便数

行先	航路数・便数	主な寄港地の国名(都市名)
北米海岸	2 航路 6 便	カナダ, アメリカ
欧州	1 航路 4 便	ベルギー, イギリス, ドイツ, オランダ, スペイン
東南アジア	10 航路 40 便	マレーシア, フィリピン, シンガポール, 台湾, タイ, ベトナム
中国	14 航路 68 便	(大連, 香港, 青島, 上海, 天津 等)
韓国	7 航路 80 便	(釜山, 光陽, 馬山)
ロシア	1 航路 4 便	(ウラジオストク)

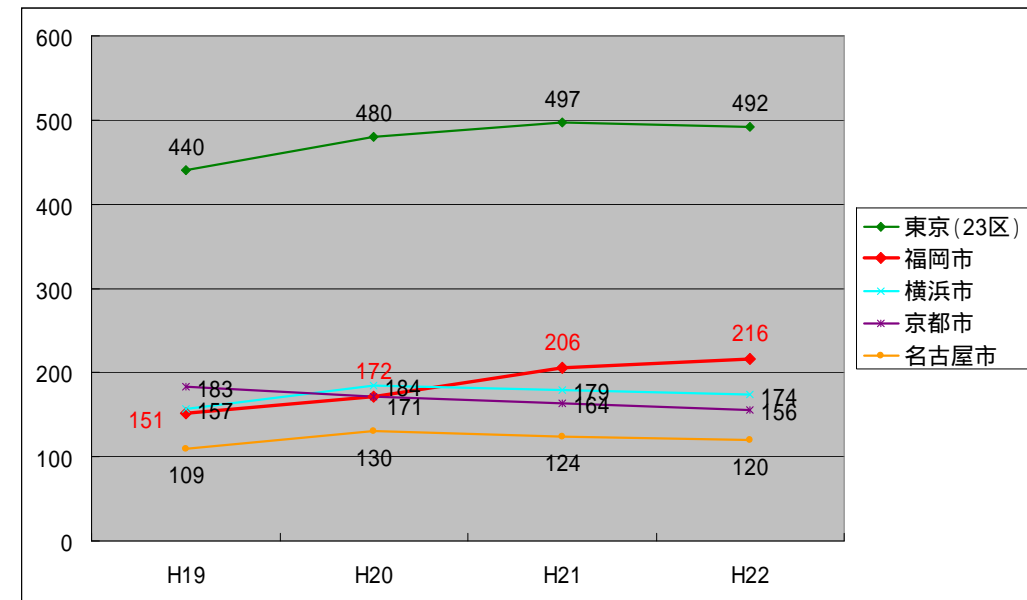
出典:福岡市のまちづくりと福岡空港(H21.1)より抜粋・加工、便数は、H23.12.14 現在時刻表より作成(年末・年始のみ除く)

福岡市の主要データ

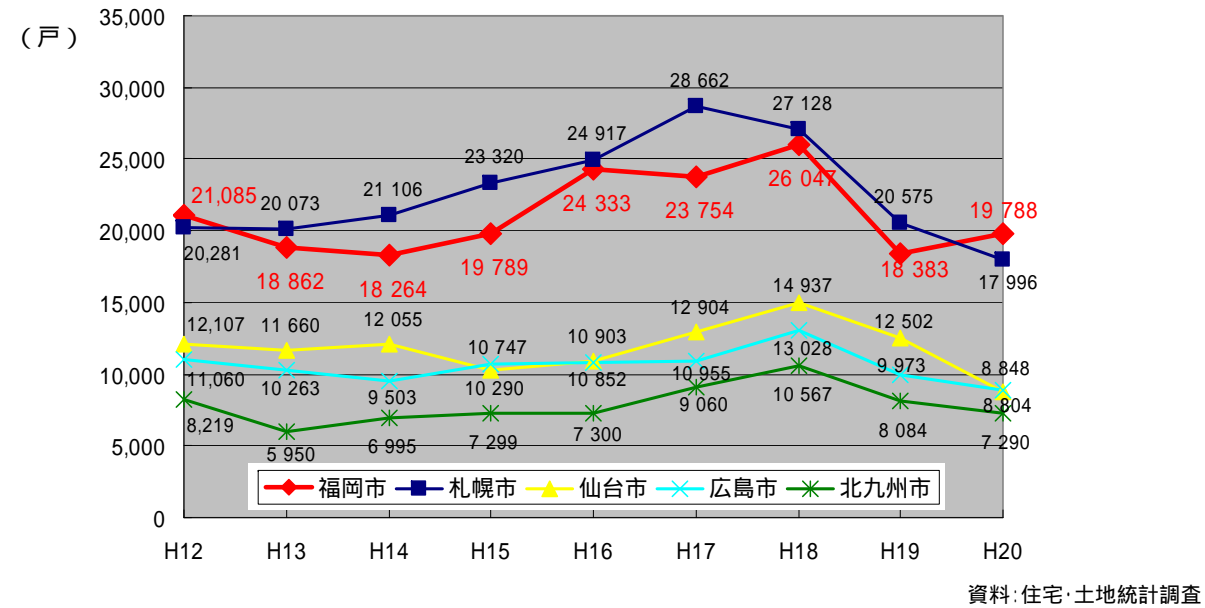
将来推計人口（類似都市比較）



国際会議開催件数（全国都市別の上位5都市）



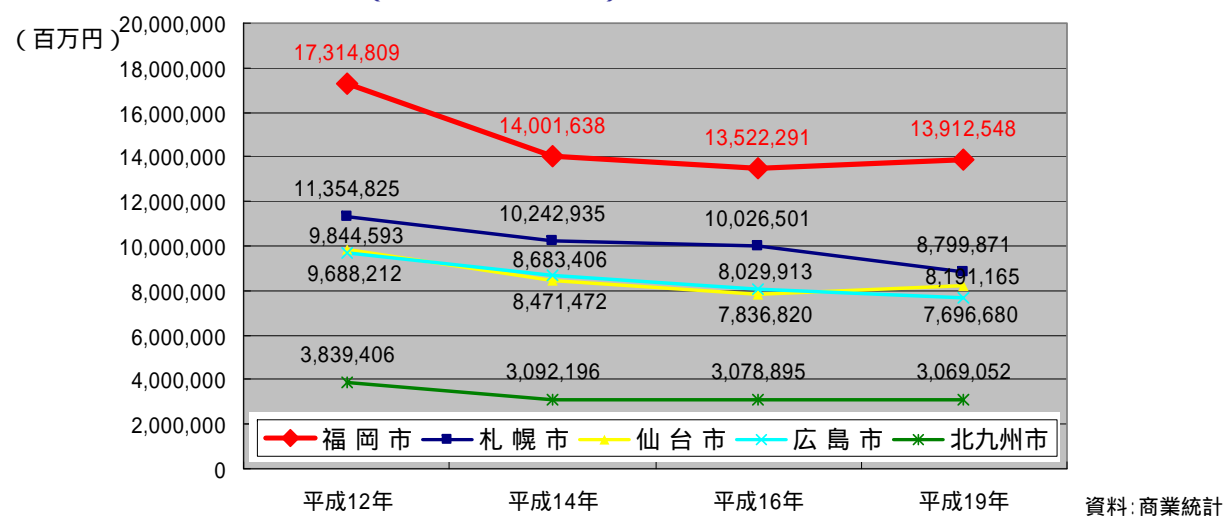
着工新設住宅戸数の推移（類似都市比較）



その他施設の類似都市比較（100万人当り）

分類	施設	類似政令指定都市（5市）					5都市平均
		福岡	札幌	仙台	広島	北九州	
<人口>	人口総数	1,401,279	1,880,863	1,025,098	1,154,391	993,525	1,291,031
<医療施設>	救急病院	27.1	34.6	20.5	39.0	16.1	27.4
	第3次救急医療施設	2.1	2.1	2.9	2.6	2.0	2.4
	がん診療連携拠点病院	3.6	4.3	3.9	4.3	3.0	3.8
	一般病院施設数	72.1	97.3	48.8	69.3	77.5	73.0
<福祉施設>	社会福祉施設等数	377.5	362.6	499.5	227.0	546.5	402.6
	老人福祉施設	24.3	57.4	66.3	18.2	42.3	41.7
	児童福祉施設	139.2	178.1	248.8	109.1	227.5	180.5
	その他	214.1	127.1	184.4	99.6	276.8	180.4
<教育施設>	介護サービス施設・事業所数	30.0	23.9	32.2	38.1	42.3	33.3
	介護老人保健施設	18.6	21.3	21.5	24.3	35.2	24.2
<教育施設>	幼稚園数	91.3	79.8	110.2	104.0	106.7	98.4
	小学校数	107.0	112.2	126.8	126.5	135.9	121.7
	中学校数	59.2	57.4	69.3	69.3	72.5	65.5
	高等学校数	29.3	29.8	37.1	39.0	40.3	35.1
	短期大学数	6.4	4.8	2.9	4.3	5.0	4.7
	大学数	7.8	8.0	9.8	11.3	11.1	9.6
	専修学校数	63.5	45.7	53.7	39.8	43.3	49.2
	各種学校数	13.6	13.3	7.8	13.9	7.0	11.1
<文化施設>	図書館数	7.8	5.8	7.8	13.0	16.1	10.1
	博物館数	10.0	15.4	19.5	17.3	8.1	14.1
<観光・交流>	国際会議の開催件数	147.0	43.6	58.5	20.8	50.3	64.1
	中・大型国際会議の開催件数	12.8	10.6	8.8	3.5	10.1	9.2
	外資系企業本社・立地企業数	5.7	3.2	3.9	8.7	2.0	4.7
	外国人登録数	15,995	5,031	9,901	14,419	11,852	11,439
	外国人留学生数	3,602	706	2,031	968	1,885	1,839
	海外領事館数	13.6	12.2	3.9	5.2	3.0	7.6
<公共公益施設>	国の地方支分部局数	14.3	11.2	19.5	14.7	2.0	12.3

年間販売額の推移（類似都市比較）



資料：大都市比較統計年表(平成20年)、各市・国立がん研究センターがん対策情報センターホームページ、JNTO 2009年国際会議統計、外資系企業総覧 2008、仙台市企画市民局交流政策課作成資料、外務省ホームページ(駐日外国公館リストH20.11)、総務省行政管理局資料、各省HP(H20.11)

福岡市の将来人口の推移

将来人口の推移

日本の総人口は、平成16年12月の12,784万人をピークに減少期に入り、今後急激な人口減少が見込まれている。九州、福岡県においても既に減少期に入っている。

福岡市においては、平成37年にピークを迎えて148万人となり、その後、減少傾向に転じると予測されている。これは、日本全体の人口動態に比べて、約20年遅く現象が現れている。

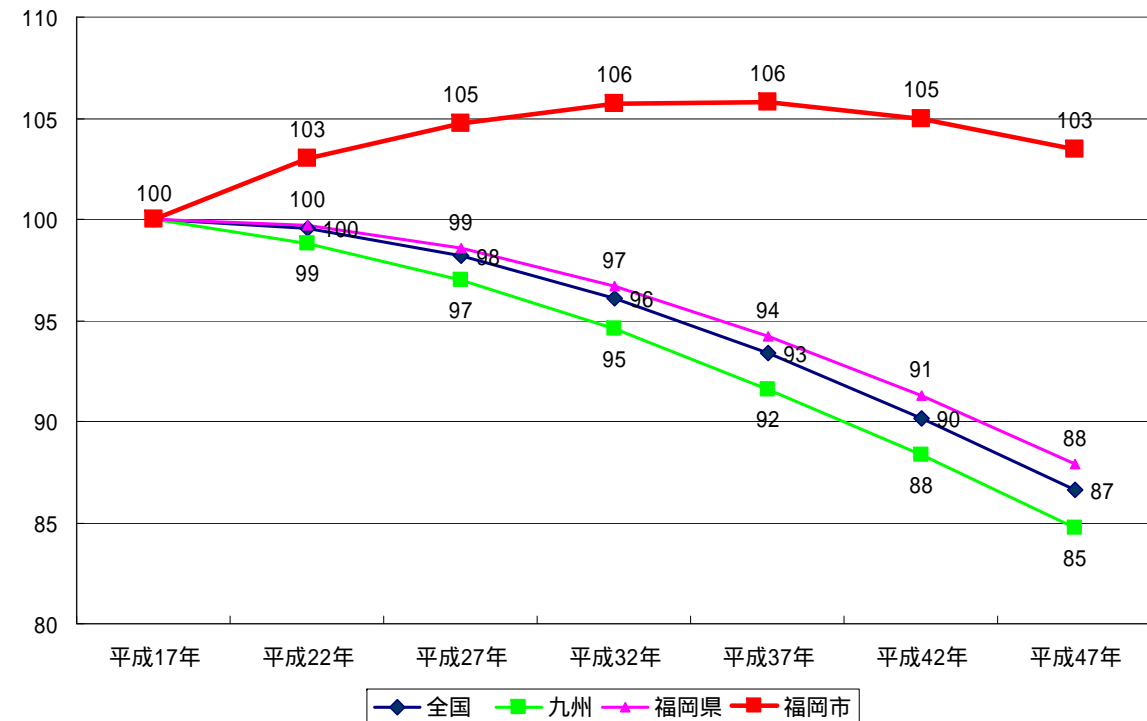
将来推計人口の推移 (単位：千人)

地域	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
全国	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679
九州	14,715	14,539	14,272	13,913	13,480	12,997	12,473
福岡県	5,050	5,034	4,977	4,884	4,759	4,609	4,440
福岡市	1,401	1,443	1,468	1,481	1,482	1,471	1,450

将来推計人口の推移 (平成17年 = 100とした場合)

地域	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
全国	100	100	98	96	93	90	87
九州	100	99	97	95	92	88	85
福岡県	100	100	99	97	94	91	88
福岡市	100	103	105	106	106	105	103

将来推計人口の推移 (平成17年 = 100とした場合)



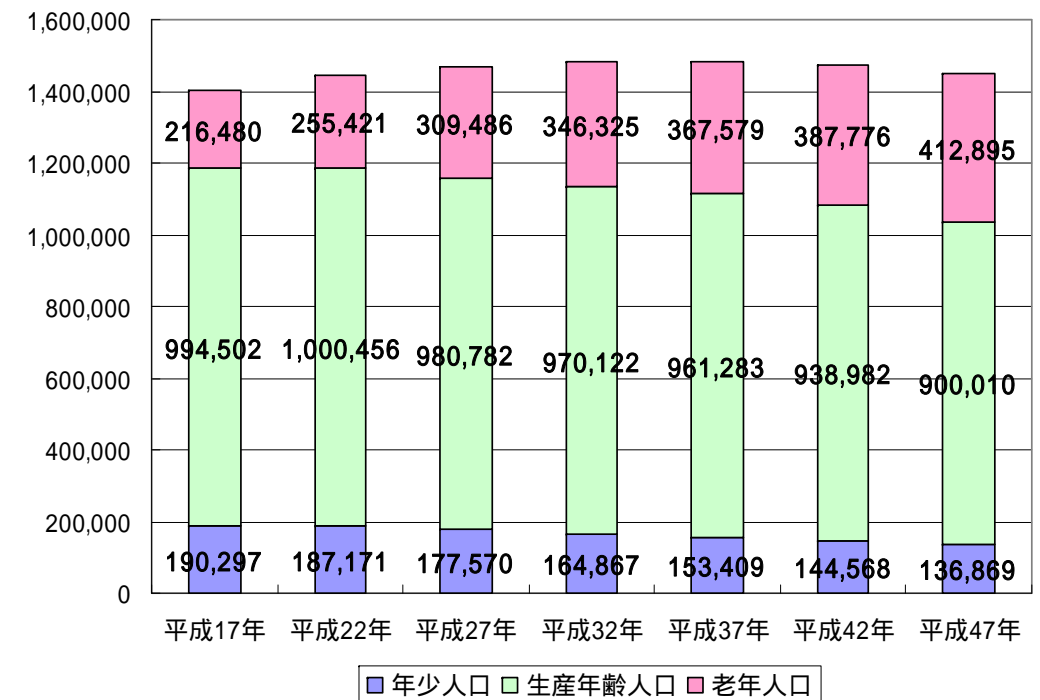
年齢3区分別人口

福岡市の年齢3区分別人口をみると、老年人口が平成17年に約21.6万人であったが、平成47年には41.3万人と約2倍になると予測されている。

また、平成22年に約100万人でピークとなる生産年齢人口は、平成47年には約90万人と1割減ることと予測されている。

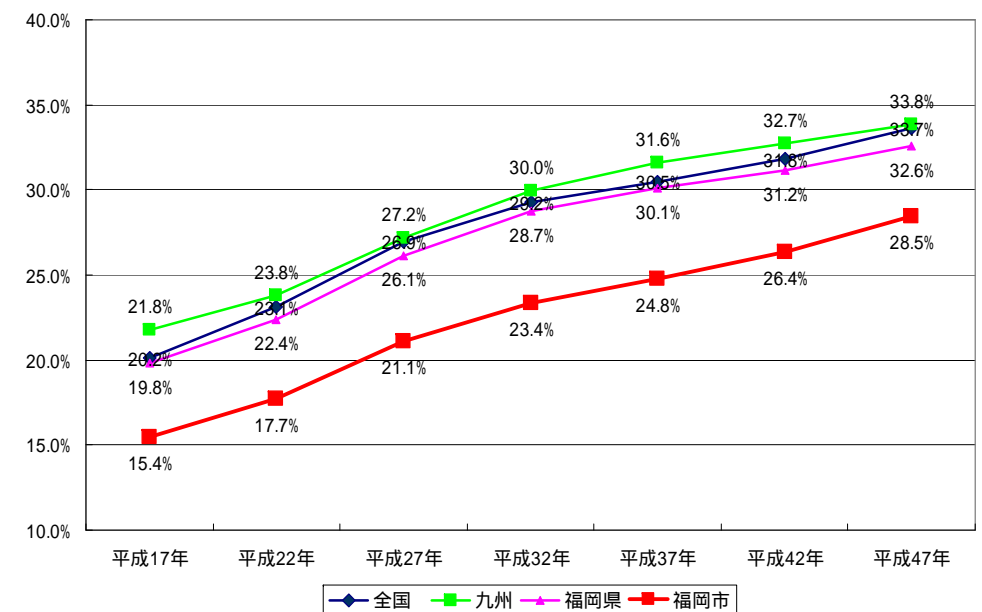
高齢化率をみると、全国、九州、福岡県と比べると高齢化進行は遅いものの、福岡市は、平成17年15.4%であったが、平成47年に28.5%になると予測されており、今後の急激な高齢化の進行が見込まれている。

年齢3区分別人口 (福岡市)



■年少人口 ■生産年齢人口 ■老年人口

高齢化率の推移



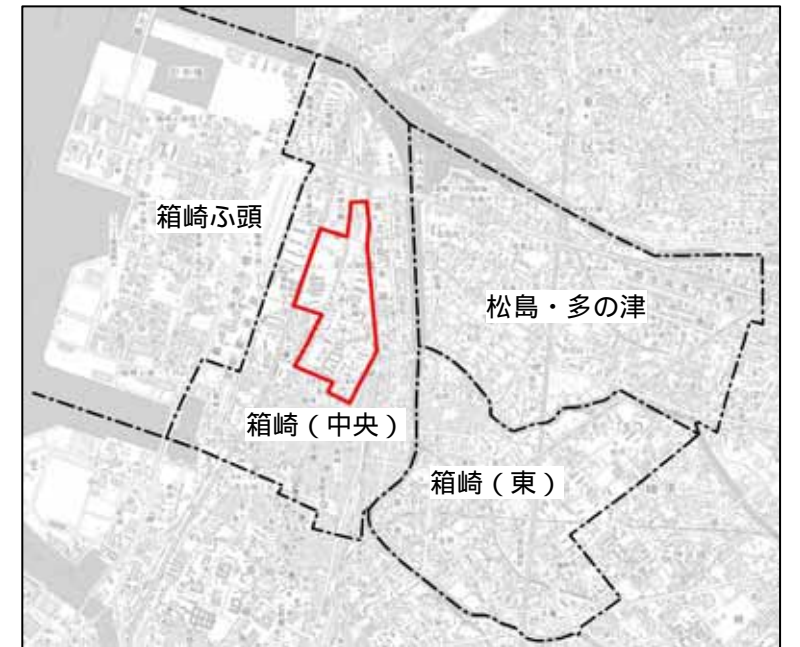
◆全国 ■九州 ◆福岡県 ■福岡市

地区の概況（周辺4校区の事業所数及び従業者数）

平成16年 簡易調査の為、民営事業所のみ

産業(中分類)	A~R	A~Q	A~C	D~F	D	E	F	G~Q	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
	全産業 公務を除く	全産業 公務を除く	第一次産 業	第二次産 業	鉱業	建設業	製造業	第三次産 業 公務を除く	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業	卸売・小 売業	金融・保 険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)
全市	事業所数 70,373 従業者数 743,074	70,373 743,074	33 355	7,287 97,407	6 42	4,871 57,885	2,410 39,480	63,053 645,312	55 5,174	1,381 35,851	1,583 41,712	22,372 210,872	1,449 27,597	4,536 19,275	11,512 79,551	3,568 55,140	1,884 20,996	253 2,644	14,460 146,500
東区	事業所数 8,551 従業者数 92,027	8,551 92,027	6 29	1,083 14,244	- -	644 6,664	439 7,580	7,462 77,754	11 460	49 449	523 13,529	3,043 29,584	122 1,318	396 1,293	1,078 7,145	511 9,955	241 3,011	37 461	1,451 10,549
四区合計	事業所数 3,038 従業者数 43,035	3,038 43,035	1 5	538 8,213	- -	236 2,729	302 5,484	2,499 34,817	5 128	13 146	325 9,084	1,189 16,243	30 317	115 465	265 1,815	87 1,828	32 192	21 374	417 4,225
箱崎(中央)	事業所数 830 従業者数 6,210	830 6,210	- -	46 459	- -	26 293	20 166	784 5,751	- -	4 29	7 93	283 2,294	17 198	70 155	181 1,136	45 764	25 167	5 108	147 807
箱崎ふ頭	事業所数 454 従業者数 9,981	454 9,981	- -	65 1,625	- -	18 270	47 1,355	389 8,356	1 24	2 29	179 4,727	144 3,061	2 3	8 39	10 36	2 7	- -	5 86	36 344
箱崎(東)	事業所数 679 従業者数 10,967	679 10,967	- -	202 3,313	- -	91 1,090	111 2,223	477 7,654	2 9	3 56	53 1,993	245 3,668	4 15	20 32	27 281	12 319	5 11	5 146	101 1,124
松島・多の津	事業所数 1,075 従業者数 15,877	1,075 15,877	1 5	225 2,816	- -	101 1,076	124 1,740	849 13,056	2 95	4 32	86 2,271	517 7,220	7 101	17 239	47 362	28 738	2 14	6 34	133 1,950

統計区域図



平成21年 民営事業所

産業(中分類)	A~R	A~Q	A~C	D~F	D	E	F	G~Q	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
	全産業 公務を除く	全産業 公務を除く	第一次産 業	第二次産 業	鉱業	建設業	製造業	第三次産 業 公務を除く	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業	卸売・小 売業	金融・保 険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)
全市	事業所数 73,601 従業者数 871,197	73,601 871,197	64 578	7,719 114,812	15 109	5,312 77,531	2,392 37,172	65,818 755,807	62 5,142	2,049 44,910	1,658 57,822	21,933 211,268	1,487 31,242	6,043 30,627	10,990 96,306	4,371 73,288	1,866 35,168	274 2,857	15,085 167,177
東区	事業所数 9,268 従業者数 114,304	9,268 114,304	13 60	1,206 15,297	3 20	729 7,040	474 8,237	8,049 98,947	10 354	93 558	581 18,632	2,953 28,916	130 1,450	742 2,671	1,052 8,273	644 12,726	237 11,942	50 455	1,557 12,970
四区合計	事業所数 3,248 従業者数 51,071	3,248 51,071	2 9	568 9,389	- -	269 3,390	299 5,999	2,678 41,673	4 37	26 169	364 11,129	1,187 16,013	36 378	212 952	257 2,104	121 2,506	35 3,159	14 171	422 5,055
箱崎(中央)	事業所数 882 従業者数 10,888	882 10,888	1 7	67 1,523	- -	34 731	33 792	814 9,358	- -	7 21	12 293	239 1,659	17 190	111 365	159 1,231	74 1,131	23 3,103	7 128	165 1,237
箱崎ふ頭	事業所数 493 従業者数 11,603	493 11,603	- -	72 1,748	- -	23 408	49 1,340	421 9,855	1 24	1 10	190 5,234	152 3,432	4 11	11 83	14 67	3 28	- -	3 25	42 941
箱崎(東)	事業所数 702 従業者数 10,552	702 10,552	- -	181 2,863	- -	85 993	96 1,870	521 7,689	1 5	10 81	51 2,049	263 3,369	5 14	43 207	35 401	14 365	9 29	- -	90 1,169
松島・多の津	事業所数 1,171 従業者数 18,028	1,171 18,028	1 2	248 3,255	- -	127 1,258	121 1,997	922 14,771	2 8	8 57	111 3,553	533 7,553	10 163	47 297	49 405	30 982	3 27	4 18	125 1,708

平成16~21年

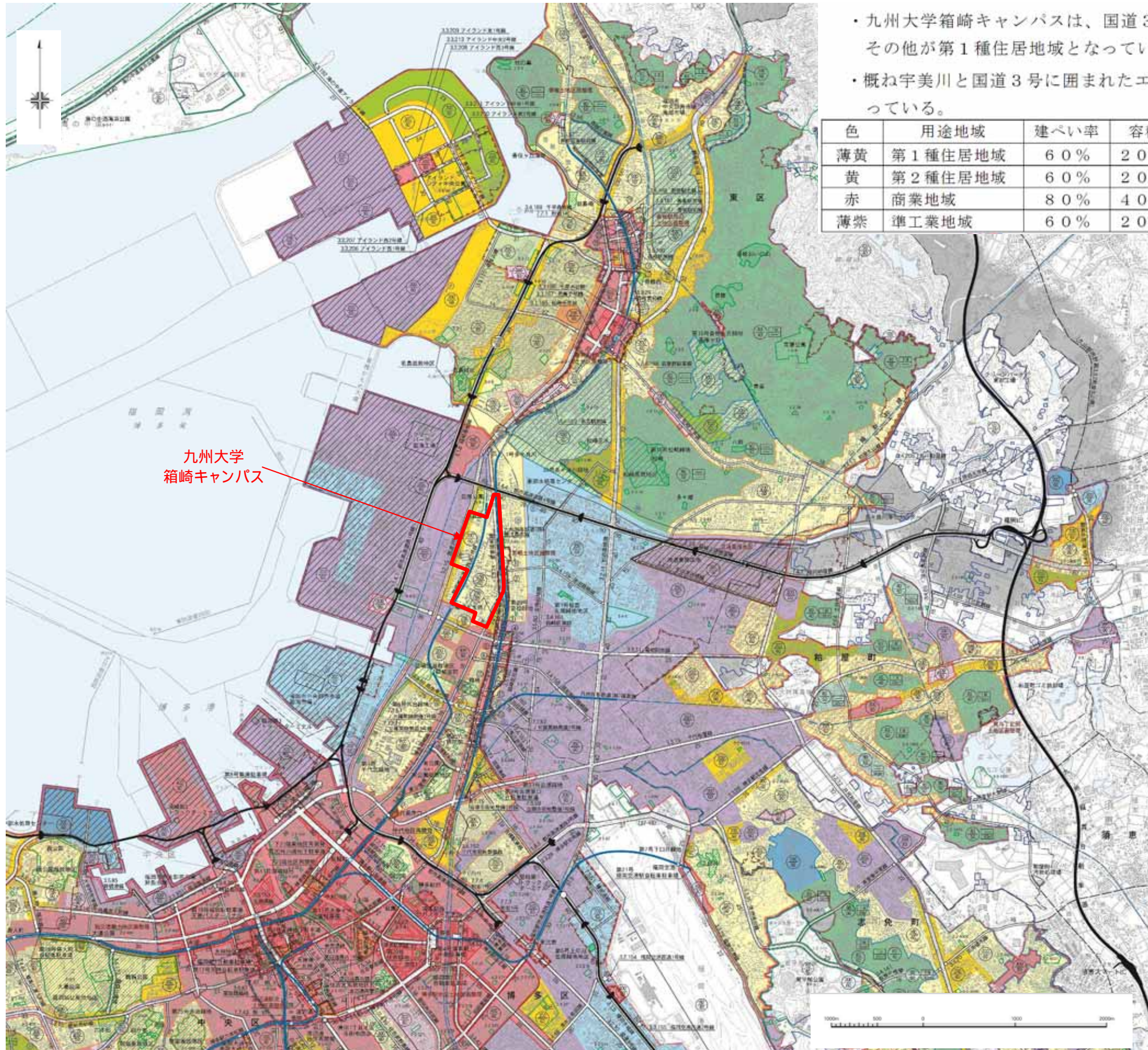
産業(中分類)	A~R	A~Q	A~C	D~F	D	E	F	G~Q	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
	全産業 公務を除く	全産業 公務を除く	第一次産 業	第二次産 業	鉱業	建設業	製造業	第三次産 業 公務を除く	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業	卸売・小 売業	金融・保 険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)
全市	事業所数 3,228 従業者数 128,123	3,228 128,123	31 223	432 17,405	9 67	441 19,646	-18 -2,308	2,765 110,495	7 -32	668 9,059	75 16,110	-439 396	38 3,645	1,507 11,352	-522 16,755	803 18,148	-18 14,172	21 213	625 20,677
東区	事業所数 717 従業者数 22,277	717 22,277	7 31	123 1,053	3 20	85 376	35 657	587 21,193	-1 -106	44 109	58 5,103	-90 -668	8 132	346 1,378	-26 1,128	133 2,771	-4 8,931	13 -6	106 2,421
四区合計	事業所数 210 従業者数 8,036	210 8,036	1 4	30 1,176	- -	33 661	-3 515	179 6,856	-1 -91	13 23	39 2,045	-2 -230	6 61	97 487	-8 289	34 678	3 2,967	-7 -203	5 830
箱崎(中央)	事業所数 52 従業者数 4,678	52 4,678	1 7	21 1,064	- -	8 438	13 626	30 3,607	- -	3 -8	5 200	-44 -635	- -8	41 210	-22 95	29 367	-2 2,936	2 20	18 430
箱崎ふ頭	事業所数 39 従業者数 1,622	39 1,622	- -	7 123	- -	5 138	2 -15	32 1,499	- -	-1 -19	11 507	8 371	2 8	3 44	4 31	1 21	- -	-2 -61	6 597
箱崎(東)	事業所数 23 従業者数 -415	23 -415	- -	-21 -450	- -	-6 -97	-15 -353	44 35	-1 -4	7 25	-2 56	18 -299	1 -1	23 175	8 120	2 46	4 18	-5 -146	-11 45
松島・多の津	事業所数 96 従業者数 2,151	96 2,151	- -3	23 439	- -	26 182	-3 257	73 1,715	- -87	4 25	25 1,282	16 333	3 62	30 58	2 43	2 244	1 13	-2 -16	-8 -242

平成21年経済センサスは、事業所・企業統計調査と調査対象は同じであるが、調査手法や分類が異なることから、増減数については、参考の数値である。

平成16年は民営事業所のみを調査対象とした簡易調査のため、平成21年の事業所数、従業者数も民営事業所のみを対象とした。

地区の概況（用途地域等）

都市計画図



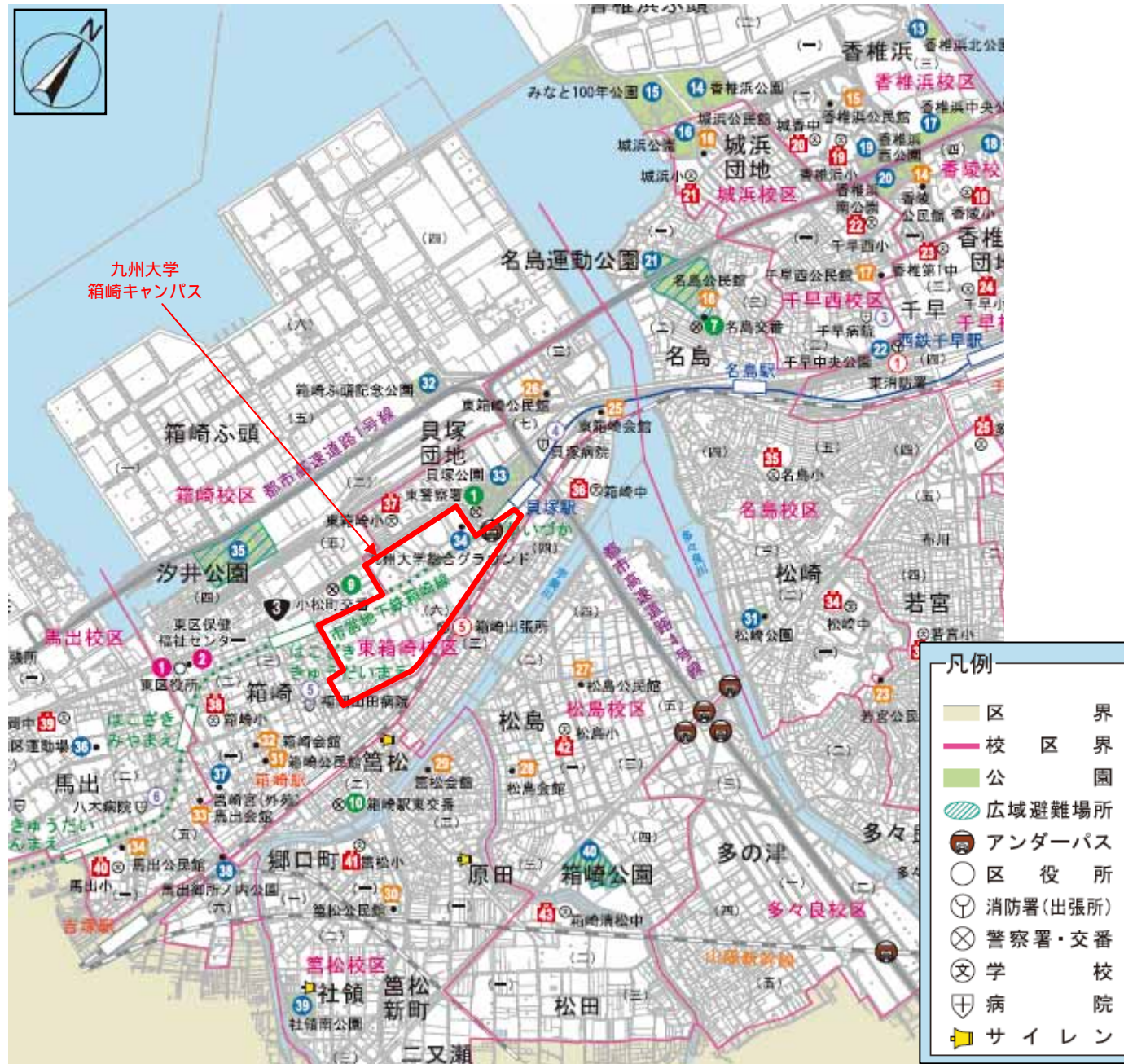
- ・九州大学箱崎キャンパスは、国道3号沿道の道路境界から50mが第2種住居地域、その他が第1種住居地域となっている。
- ・概ね宇美川と国道3号に囲まれたエリアが住居系、その東西が工業系の用途地域となっている。

色	用途地域	建ぺい率	容積率	地区
薄黄	第1種住居地域	60%	200%	九州大学～宇美川の広い範囲
黄	第2種住居地域	60%	200%	国道3号沿線東側、箱崎阿恵線沿道等
赤	商業地域	80%	400%	箱崎商店街、箱崎阿恵線・堅粕箱崎線沿道等
薄紫	準工業地域	60%	200%	国道3号以西、宇美川沿川南側など

凡例 Legend	
	市街化区域および市街化調整区域界 Urbanization Promotion Area and Urbanization Control Area
	第一種低層住居専用地域（高さの最高限度10M） Class One Exclusion Zone For Single-Family Homes (Height Limit 10m)
	第二種低層住居専用地域（高さの最高限度10M） Class Two Exclusion Zone For Single-Family Homes (Height Limit 10m)
	第一種中高層住居専用地域 Class One Exclusion Zone For Medium and High-Rise Residences
	第二種中高層住居専用地域 Class Two Exclusion Zone For Medium and High-Rise Residences
	第一種住居地域 Class One Residential Zone
	第二種住居地域 Class Two Residential Zone
	準住居地域 Semi-Residential Zone
	近隣商業地域 Neighborhood Commercial Zone
	商業地域 Commercial Zone
	準工業地域 Semi-Industrial Zone
	工業地域 Industrial Zone
	工業専用地域 Industrial Exclusion Zone
	上段容積率・下段建ぺい率 Floor Area Ratio/Building Area Ratio
	外壁の後退距離の最低限度 Minimum Distance Allowed Between Building and Boundary
	最低敷地規模 Minimum Site Area
	特別用途地区 Special Use Zone
	第一種15M高度地区 Class One 15m Height Zone
	第二種15M高度地区 Class Two 15m Height Zone
	第一種20M高度地区 Class One 20m Height Zone
	第二種20M高度地区 Class Two 20m Height Zone
	絶対20M高度地区（春日市のみ） Strict 20m Height Zone(Kasukabe City Only)
	高度利用地区 High Urbanization Zone
	防火地域 Fire-Protection District
	準防火地域 Quasi-Fire-Protection District
	風致地区 Scenic Zone
	特別緑地保全地区 Special Green Space Conservation Zone
	生産緑地地区 Agricultural Zone Reserved in the Urbanization Promotion Area
	臨港地区 Port Zone
	流通業務地区 Distribution Business Zone
	駐車場整備地区 Zone to be Provided with Parking Places
	都市計画道路 Urban Planning Project Road
	都市高速鉄道 Urban Rapid-Railway
	公園・緑地・広場・墓園 Parks, Green Areas, Plazas, Cemeteries
	公共下水道排水区域 Public Sewerage Covered District
	ポンプ場 Pumping Station
	その他の都市施設 The Other Urban Facilities
	市街地開発事業 Urban Development Projects
	地区計画区域等 District Planning Area, etc.
	自動車専用道路 Expressways
	鉄道 Railways
	自然公園区域 Natural Park Area
	市界 City and District Boundaries
	区町村界 Ward/Town and Village Boundaries
	上段容積率・下段建ぺい率（市街化調整区域内） Floor Area Ratio/Building Area Ratio (Urbanization Control Area)
	指定区域区分界 Boundaries of Areas with municipal urbanization control standards

地区の概況（防災等）

防災等の課題（箱崎周辺の防災マップ）



一時避難所	
名称	所在地
箱崎公民館	箱崎 1丁目27-17
箱崎会館	箱崎 1丁目36-41
東箱崎会館	箱崎 7丁目3-4
東箱崎公民館	箱崎 7丁目16-23
松島公民館	松島 3丁目15-11
松島会館	松島 1丁目10-17
収容避難所	
名称	所在地
箱崎小学校	箱崎 2丁目2-45
箱崎中学校	菅松 4丁目21-22
東箱崎小学校	箱崎 5丁目11-20
松島小学校	松島 1丁目39-1
箱崎青松中学校	松田 2丁目3-1

地区避難場所		
名称	所在地	避難有効面積
箱崎ふ頭記念公園	箱崎ふ頭 5丁目	7,000㎡
汐井公園	箱崎ふ頭 1丁目	73,200㎡
菅崎宮外苑	箱崎 1丁目	17,300㎡
貝塚公園	箱崎 7丁目	36,600㎡
九州大学総合グラウンド	箱崎 6丁目	19,800㎡
箱崎公園	原田 4丁目	63,300㎡

地区避難場所のうち、汐井公園と箱崎公園については広域避難場所にも指定されている。

防災等の課題（箱崎周辺の浸水ハザードマップ）



凡例	
○ 東区役所	○ 区界
● 市主要行政機関	— 高速道路
⊕ 消防署(出張所)	— 国道
⊗ 警察-交番	— 主要道路
🏠 水防倉庫	Ⓝ 一時避難所
🏥 救急告示又は官公庁等主要病院	Ⓝ 収容避難所
📏 水位観測所	※ No. No. (番号)の連絡先は裏面に記載しています。
🚇 アンダーパス	
📣 サイレン	

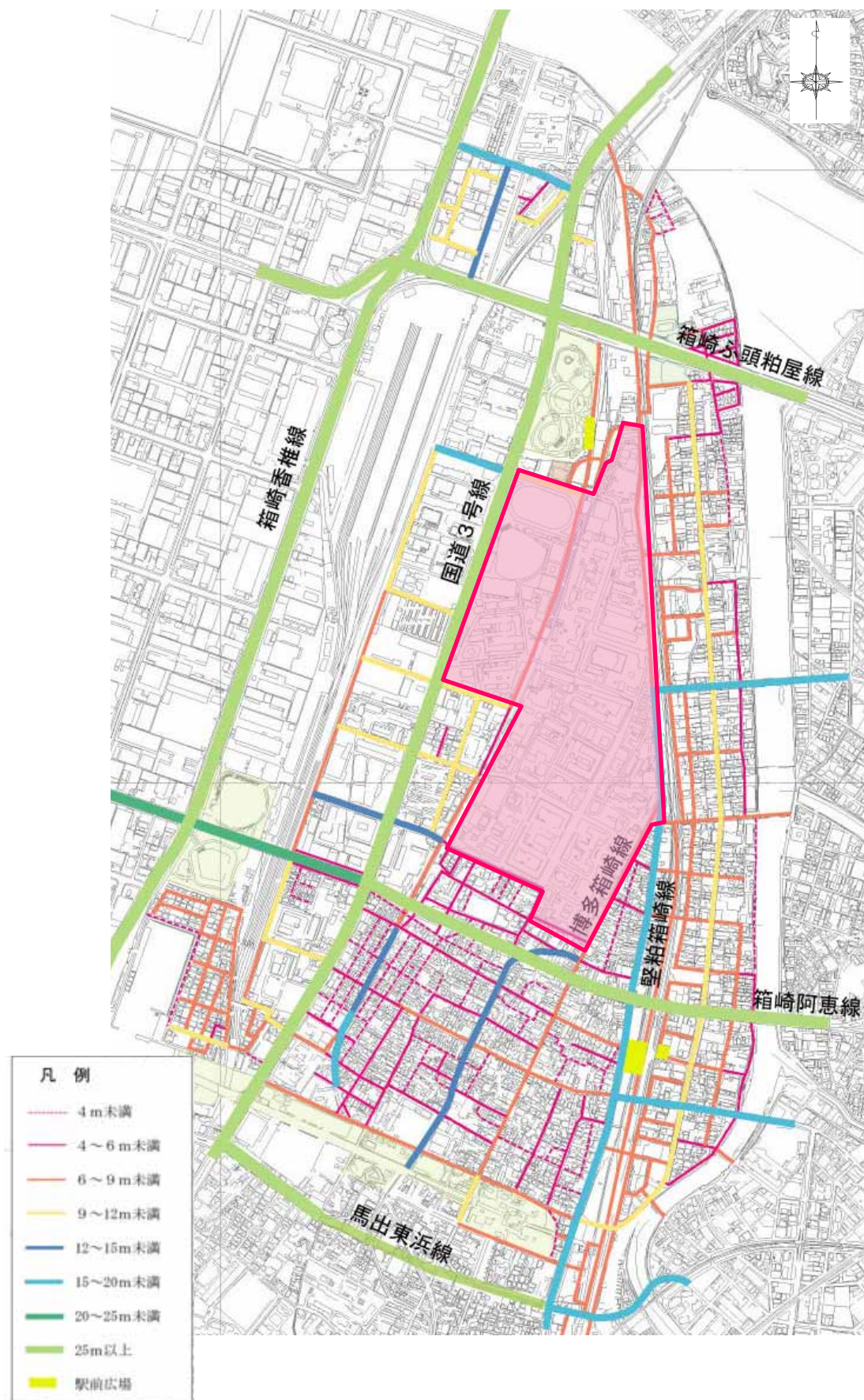
浸水した場合に想定される水深

- 2.0～3.0mの区域
- 1.0～2.0mの区域
- 0.5～1.0mの区域
- 0.5m未満の区域

平成21年7月豪雨の浸水実績に基づいた浸水想定区域

地区の概況（公共施設の配置状況）

道路幅員別現況



公園誘致距離



地区の概況（交通量）

交通量

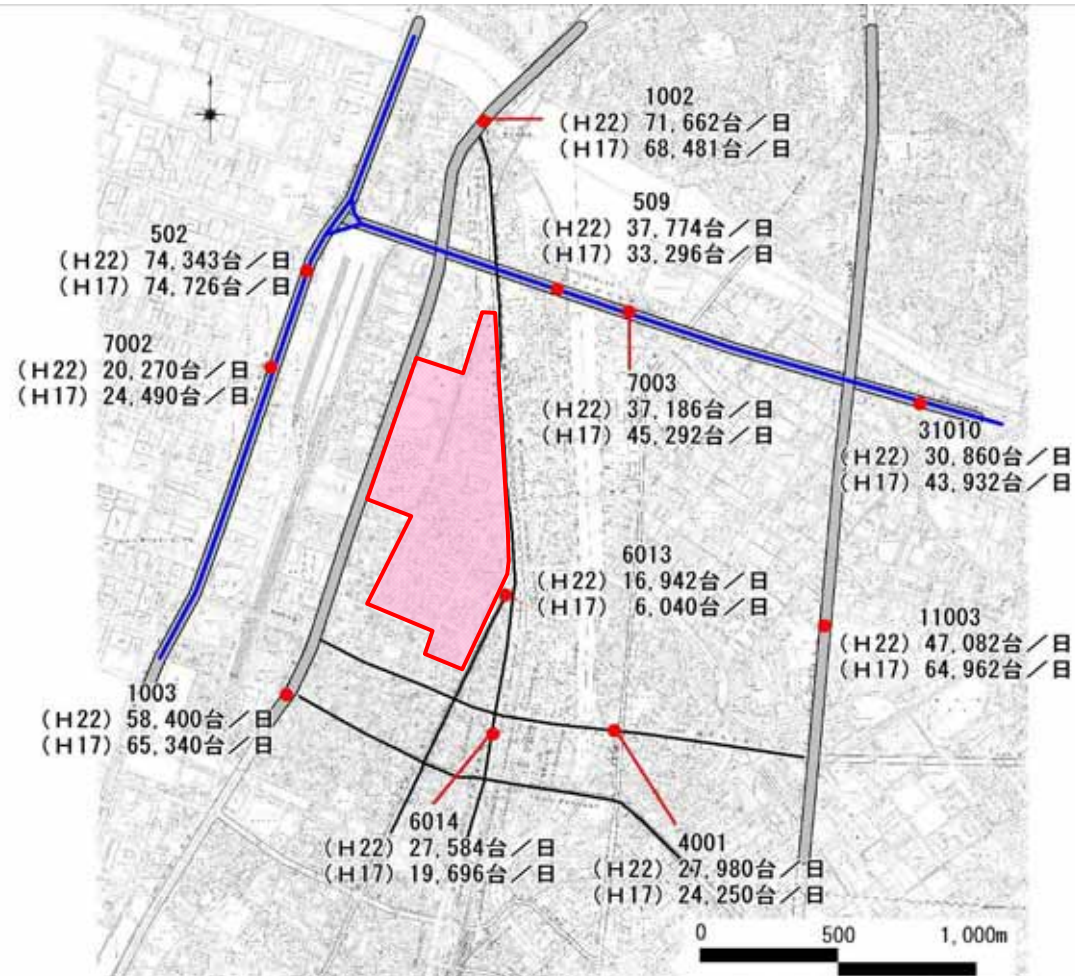
区間番号	路線名	平成22年度		平成17年度	
		平日24時間 断面交通量(台)	混雑度	平日24時間 断面交通量(台)	混雑度
502	福岡高速1号線	74,343	0.71	74,726	1.34
509	福岡高速4号線	37,774	0.67	33,296	0.49
1002	一般国道3号	71,662	1.96	68,481	1.79
1003	一般国道3号	58,400	1.86	65,340	2.09
4001	福岡直方線	27,980	1.47	24,250	2.10
6013	浜新建堅粕線	16,942	1.72	6,040	0.86
6014	浜新建堅粕線	27,584	1.33	19,696	0.65
7002	香椎箱崎浜線	20,270	0.99	24,490	1.14
7003	松島貝塚線	37,186	1.67	45,292	1.97
11003	一般国道3号	47,082	1.14	64,962	1.47
31010	一般国道201号	30,860	1.69	43,932	1.67

混雑度：道路がもつ交通容量に対する実際の交通量の比

交通容量とは、道路が一定の時間内にどれだけ自動車を通すことができるかを示す数量

混雑度の数値と交通状況について

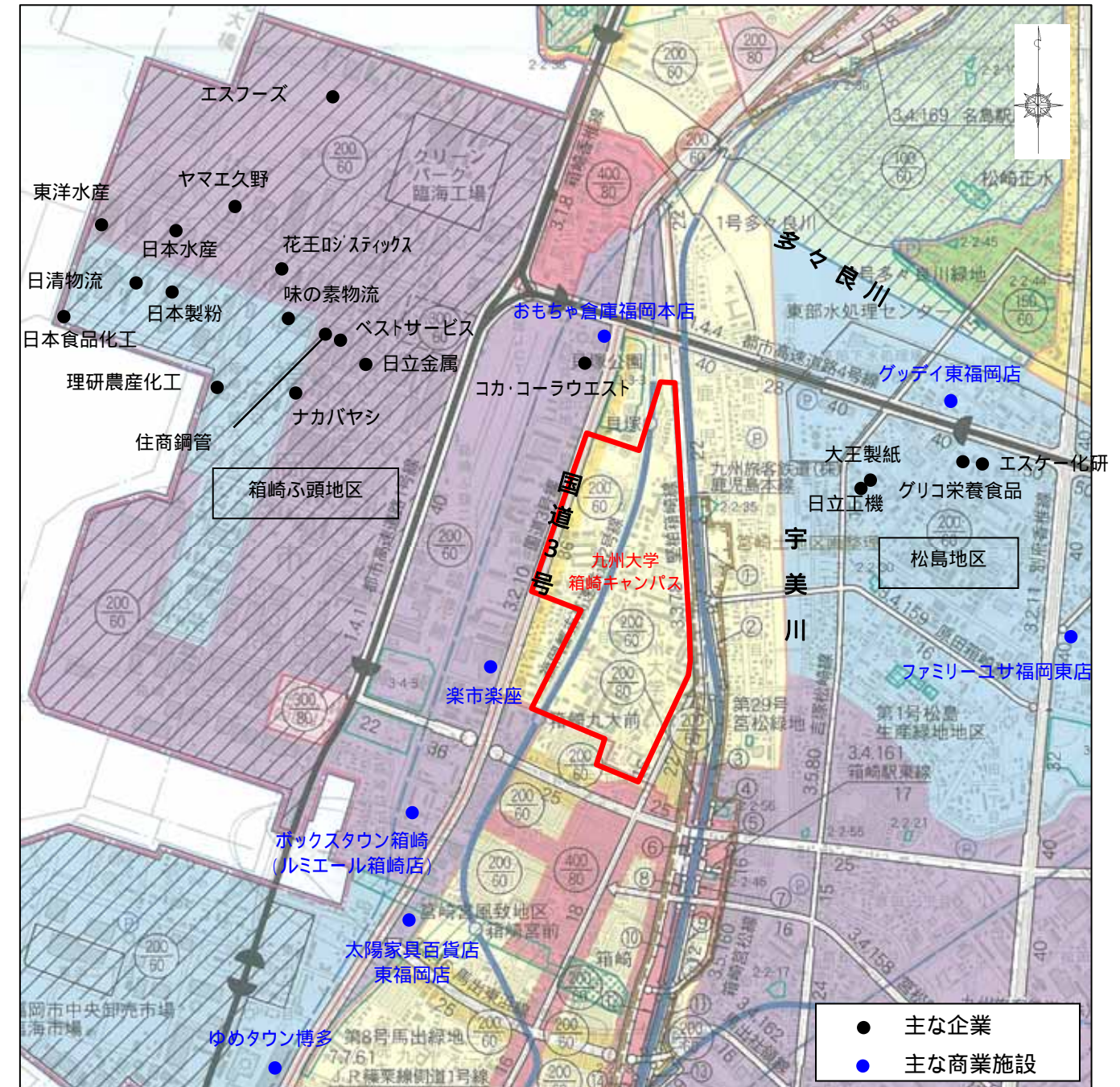
- 1.0未満：昼間12時間を通して道路が混雑することなく円滑に走行できる
- 1.0～1.25：昼間12時間のうち道路が混雑する可能性のある時間帯が1～2時間ある。
- 1.25～1.75：ピーク時の混雑から日中の連続的混雑への過度状態と考えられる。
- 1.75以上：慢性的な混雑状態を呈する。



出典：道路交通センサス

地区の概況（主な企業及び商業施設の立地状況）

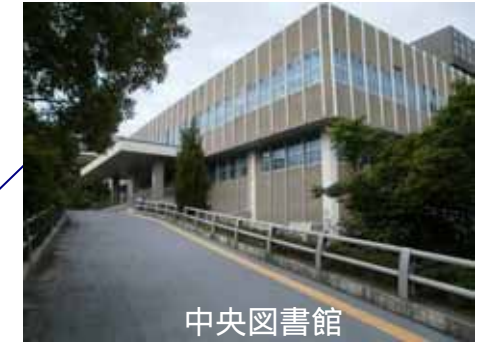
主な企業及び商業施設の立地状況



出典：平成22年度九州大学箱崎キャンパス跡地利用構想素案検討調査業務報告書(H23.3)

箱崎キャンパスの現況

箱崎キャンパスにおける主な建築物



これまでの跡地利用検討（九大跡地利用4校区協議会）

九州大学箱崎キャンパス移転跡地の利用に関する提案（九大跡地利用4校区協議会 平成22年3月）

<基本的考え方>

移転跡地の利用については、伝統と文化あふれる環境や連帯感のある地域社会を基調にして、緑豊かで美しく住み心地のよい、みんなが誇りと愛着をもって安心して暮らせるまちづくりの拠点を目指す。

1. 地域住民の声を反映させた提案とする。
2. 100年先を念頭に後世のために理想を追求する。その前提として、「第42回国有財産九州地方審議会答申」を踏まえる。
3. 福岡、九州、日本ひいてはアジア・世界に貢献できる跡地利用を目指す。
4. 跡地全体を用途別に区分けすることなく、市民が良好な環境を享受できる「大規模緑地公園」（例えば、ニューヨークの「セントラルパーク」のイメージ）
5. 今ある樹木、近代化産業遺産群等を保存するとともに、現存の施設をできる限り活用し、新たな「はこもの」の建設は最小限にとどめる。跡地全体と隣接する貝塚公園を一体の公園とする。

<基本テーマ>

テーマ1「総合環境・防災ステーションを中核施設として創設し、災害時に市民の避難施設となる緑豊かな公園」

テーマ2「教育・文化・科学研究関連施設」

テーマ3「九大病院地区との連携施設」

<導入施設>

- ・ 防災ステーション
- ・ 公園
- ・ 箱崎中学校（移転）
- ・ 総合研究博物館
- ・ 少年科学文化会館
- ・ 県立図書館
- ・ 単科大学
- ・ 障がい者自立施設・高齢者福祉施設
- ・ 医療研修研究施設

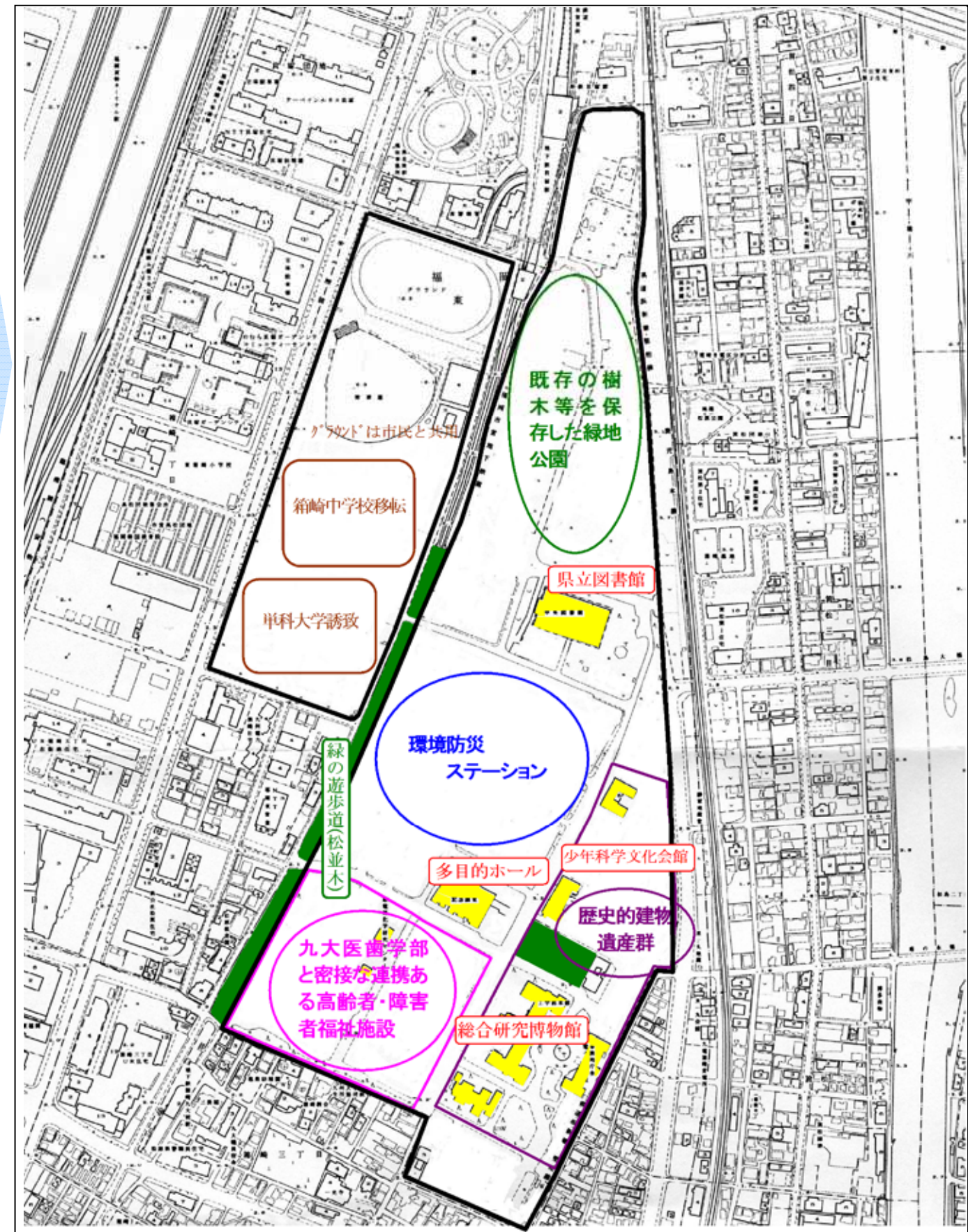
<歴史、現状等の認識>

箱崎は、1000年以上の歴史を誇るまち
古くは箱崎宮の門前町、糟屋郡の政治・経済の中心地
明治44年以降は、九州大学のある学問の殿堂のまち
一帯は、「地蔵松原」と称し、下関、堺と並ぶ日本の三大野菜生産地のひとつであったため、九州帝国大学の誘致には、地元の反対意見も強かった。

（参考）「第42回国有財産九州地方審議会答申」

公用、公共優先の原則の下、土地の利用の改善につながる波及効果を都市全般のみならず、広範な地域にもたらすものに重点的な活用を図る。その際、広く周辺一帯の土地利用状況やその地域の将来計画等を把握のうえ、計画的な活用を図ることについても配慮する。

- (ア) 都市基盤施設や都市防災施設用地などの都市環境の改善
- (イ) 市民の福祉や生活の質の向上
- (ウ) 広域的な拠点づくり
- (エ) 九州・山口地方の中核都市として機能充実
- (オ) 周辺環境からみてその地区にふさわしい用途



<基本的な考え方>

- 1. 広域的拠点としての位置づけ**
 - 都心部及び大橋・西新地区と一体となって連担した中心市街地の一部であり、区レベルの生活に密着した「地域拠点」でもある。まちの構造的な変革を困難にしていた九州大学がなくなることになり、中心市街地にふさわしいまちづくりを進める可能性が生じている。このため、民間の活力も利用しながら新たなまちづくりを進めるには、福岡都市計画マスタープランにおいて「広域拠点」としての位置づけを行う必要がある。
- 2. 交通利便性を活かした広域的需要への対応**
 - 地下鉄、JR、都市高速道路、国道3号、博多港、福岡空港などの広域交通のクロスポイントとしての立地条件を活かし、広域的拠点にふさわしい広域的ニーズに対応することが重要。
- 3. 新しいまちづくりと既存市街地との連携による賑わいの創出**
 - 箱崎商店街や東区役所等の区レベルの公共サービス機関などの既存施設集積を活かすとともに、民間活力を活用した新たなまちづくりにあたっては、既存市街地の各施設と連携した地域の賑わいを創出するよう計画をすすめることが重要。
- 4. 歴史や文化などの資源・界限性を活かしたまちづくり**
 - 箱崎宮、門前町、元寇防塁、九州大学の歴史的建築物などの資源・界限性を保全・活用し、特徴あるまちづくりが望まれる。
- 5. その他（規制等）**
 - 箱崎キャンパス上空は、航空路に指定され、建物の高さ制限及び騒音指定区域となっている。高さ制限は60～80m程度であり、概ね15～20階建ての建物の施工が可能。騒音対策は不可欠であるが、使用目的によっては、導入施設が制限されることが考えられる。

<箱崎キャンパス跡地のまちづくりの考え方>

- 1. 箱崎地区と九州大学跡地が連携する考え方**
 - (1) 土地利用の観点から
現在は、第1種・第2種住居地域であるが、その他の土地利用も検討が必要
 - (2) 歴史的な街並みの保存活用
 - (3) 箱崎中学校の移転
 - (4) 市民の芸術活動拠点
- 2. 箱崎地区の持つ機能を高める考え方**
 - (1) 防災拠点としての公園緑地整備
 - (2) 九州大学の古い歴史資産の活用
 - (3) 戦略的な土地としての貴重な海岸部
 - (4) 九州大学に代わる高等教育機関の誘致
- 3. 広域圏（東区、福岡市、九州全体）視点からの考え方**
 - (1) 官庁街の創出
 - (2) アジアビジネスを念頭に置いた機能の集積
 - (3) 福岡空港周辺の物流基地の統合移転

<大学移転による箱崎地区の新たな課題>

- 不動産の空室化と地価の低下
- 地域産業の沈下
- 公共交通機関利用者の減少
- 人口減少と高齢化
- 移転の危機感から地元のまちづくり意識が高まる

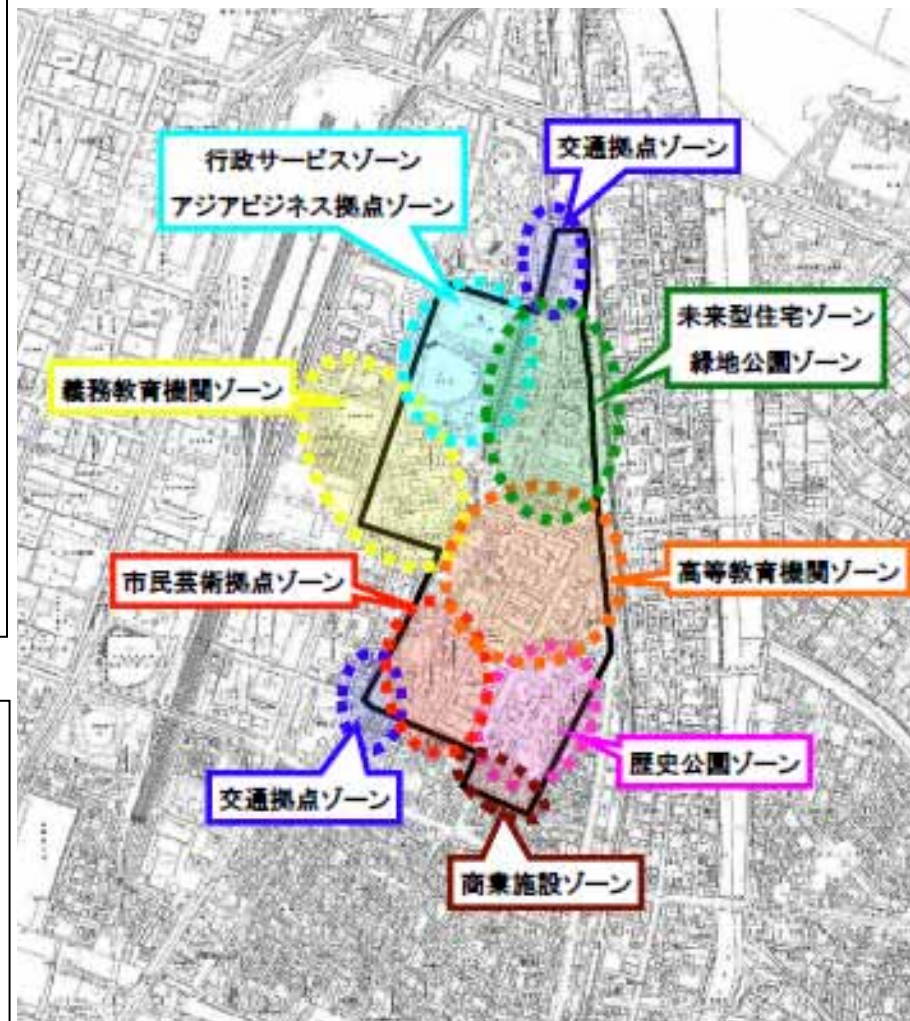
<新たなシンボルの必要性和地域振興>

- 新たなシンボルの誘導が必要
- 地域振興・活性化につながる機能の導入が必要。

<箱崎キャンパス跡地に望まれる導入機能>

- 1. 広域的視点から福岡市の持続的な発展に必要となる機能**
 - (1) 新たな都市構造づくりに必要となる機能
 - (2) 時代・経済情勢の変化に対応するための機能
 - (3) 九州・アジアを視野に入れた国際化・国際協力に対応するための機能
 - (4) 鉄道・高速道路・空港・港等の陸海空の交通条件を活かす機能
- 2. 九州大学の資源等を活かした機能**
 - (1) 九州大学の知名度・高等教育の場を活かした機能
 - (2) 九州大学の文化遺産・歴史的施設等を活かした機能
- 3. 地域に貢献する機能**
 - (1) 地域拠点を形成する地区としての機能
 - (2) 地域商店街との連携、界限性を活かす機能
 - (3) 九州大学の学生等の減少による影響を改善するような機能
 - (4) 中心市街地としての都市型居住、商業・業務など諸機能が調和する地区としての機能

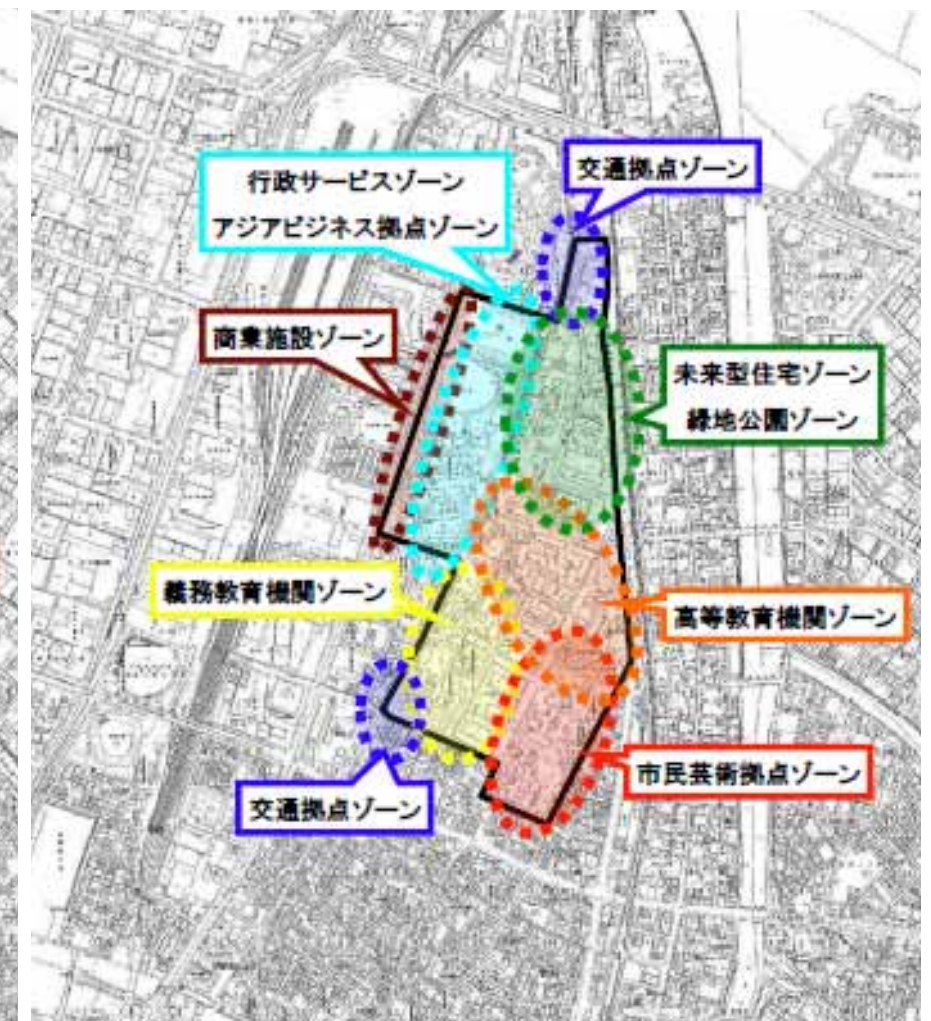
第1案（歴史公園ゾーン・近隣商業施設を配置する案）



<導入機能（案）>

- 1. 文化教育機能**
 - (1) 演劇・音楽等の芸術活動拠点（アートセンター）機能
 - (2) 大学や専門学校などの高等教育機関の誘致
 - (3) 福岡市立箱崎中学校
 - (4) 小中連携校
- 2. 商業・ビジネス機能**
 - (1) 商業機能（国道3号沿道、駅周辺、地区南部市街地）
 - (2) アジア企業交流オフィス機能
- 3. 行政サービス機能**（国の出先機関、県立図書館）
- 4. 交通拠点機能**（貝塚駅、箱崎九大前駅周辺のパーク＆ライド駐車場）
- 5. 住宅機能**（環境負荷ゼロの都市型住宅）
- 6. 公園緑地機能**
 - (1) 歴史公園機能（歴史的建築物の活用）
 - (2) 緑地機能（防災拠点、地区公園・総合公園等）

第2案（資源活用ゾーン・沿道商業施設を配置する案）



これまでの跡地利用検討（九州大学 新キャンパス計画推進室）

九州大学箱崎キャンパス跡地利用計画試案（九州大学 新キャンパス計画推進室 平成23年11月）

<基本理念>

「青松の街」=九州大学応援歌「見よ紺碧に」の一節にある「青松」は、この地が松原であったことを示すとともに、「青」のもつ若々しさと、歳月を重ねる「松」のイメージをあわせもつ。新旧の融合した賑わいのある持続可能な「青松の街」の形成を目指し、(1) 文化を感じる街、(2) 健康に配慮した街、(3) 人の集まる街、(4) 生き生きと暮らせる街、を整備する。

<土地利用の考え方>

- (1) 文化を感じる街
南東部は、九州大学旧工学部本館や事務局本部等の風格漂う建物を一部で活用し、地域に開かれた「学びのゾーン」としての再生を目指す。
- (2) 健康に配慮した街
南西部は、箱崎九大前駅に隣接することから、将来の需要が見込める高齢者や身障者をはじめ、健康を気遣う人々のための「健康・福祉ゾーン」としての再生を目指す。
- (3) 人の集まる街
北西部は、都心や遠方からの交通アクセスの良さを生かし、人を集め賑わう「商業・業務・スポーツ・レクリエーションゾーン」としての再生を目指す。
- (4) 生き生きと暮らせる街
北東部は、残された樹木を活かしたオープンスペースと環境共生型住宅による「環境共生住宅ゾーン」としての再生を目指す。

<その他の提案事項>

- (1) 跡地南側の航空機進入路に沿って住宅以外の機能を主とする土地利用を提案。
- (2) 旧キャンパスの構内道路を活用するとともに、跡地中央部に東西を結ぶ幹線道路を提案。
- (3) 地下鉄の上部に歩行者動線を主とする緑道を提案。
- (4) 電柱のない街路、遠景の山への眺望等、良好な景観と快適な環境の実現を提案。

<課題>

2005年より九州大学の移転に伴う学生の転出が始まり、(1)不動産の空室化と地価の低下、(2) 地域産業の沈下、(3) 公共交通機関利用者の減少、(4) 若年人口の減少と高齢化などの課題が顕在化している。

学生アパートの建て替えや箱崎連続立体交差事業によるワンルームマンションなどの集合住宅建設が進み、学生は減ったものの、人口はやや増加している。それに伴って医療機関、美容院、理容院は、増加傾向にあります。大学通りを中心に形成してきた箱崎商店街は、空き店舗が目立ち、飲食店、スーパーなどの小規模店舗が減少している。

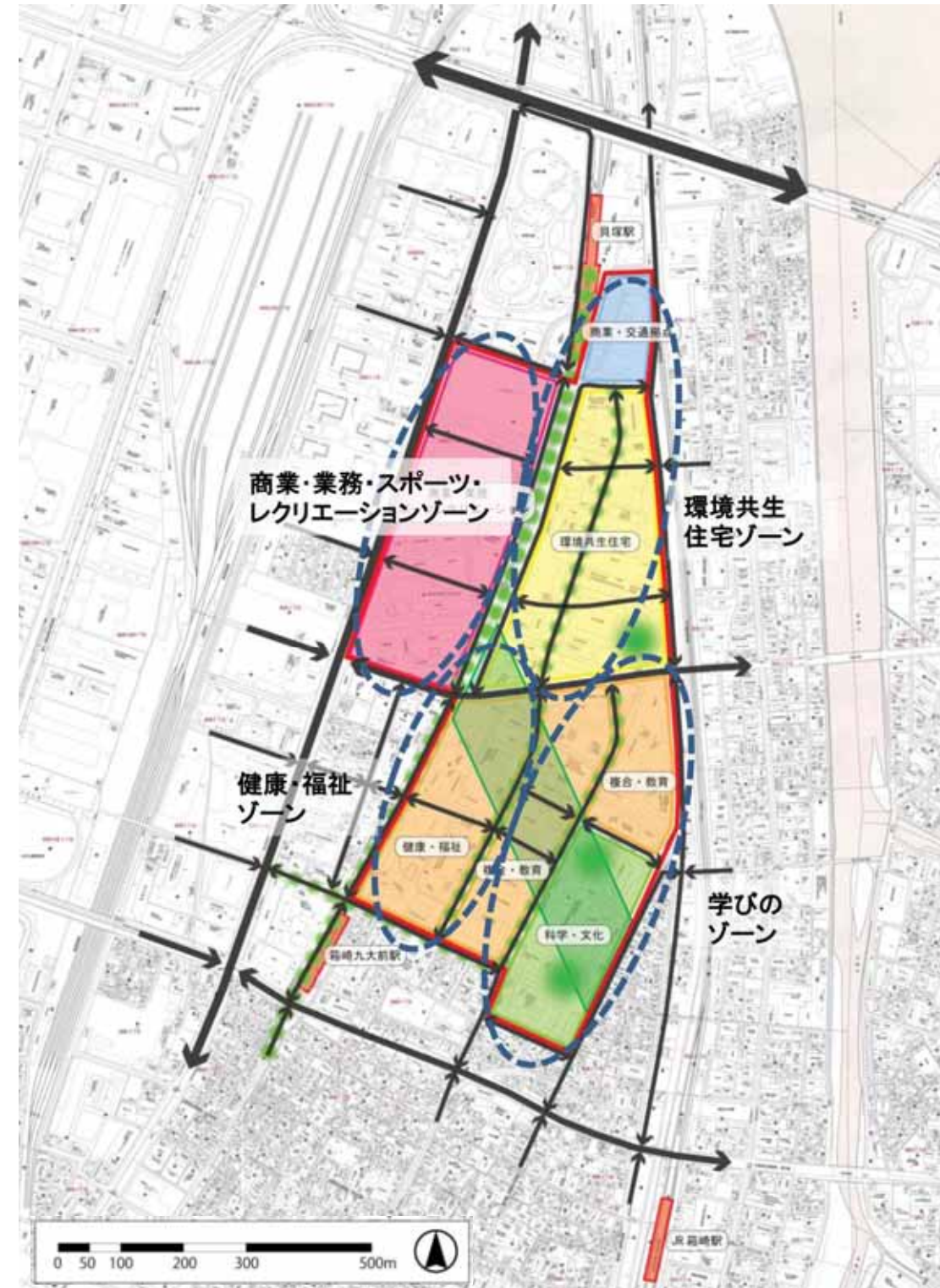
さらに、JR鹿児島本線、宇美川、国道3号線、都市高速道路、そして九州大学箱崎キャンパスが箱崎地区を分断し、九州大学箱崎キャンパス跡地利用に伴う東西方向の幹線道などの交通網の充実が期待されている。

<求められる導入機能>

- ・ 九州大学というこれまでの地域資源に代わる新たなシンボル
- ・ 地域振興につながる機能

<導入機能>

- ・ 「科学・文化機能」(図書館、博物館、公園等)
- ・ 「複合・教育機能」(中学校、大学等の高等教育施設、研究施設、多目的ホール、環境関連施設等)
- ・ 「健康・福祉機能」(介護施設、健康センター、医療施設等)
- ・ 「商業・業務機能」(オフィス、ショッピングセンター等)
- ・ 「スポーツ・レクリエーション機能」(サッカースタジアム、プール、陸上競技場等)
- ・ 「環境共生住宅機能」(集合住宅、ビオトープ、都市型農園等)
- ・ 「商業・交通拠点機能」(オフィス、店舗、パークアンドライド駐車場、バスセンター、JR新駅関連施設等)



大規模跡地の活用事例

大規模跡地の活用事例 (概ね事業期間が短い順に並べている)

名称	新三郷ららシティ (埼玉県三郷市)	湘南C-X(シークロス) (神奈川県藤沢市)	宮崎大学移転跡地 (宮崎県宮崎市)	あまがさき緑遊新都心地区 (兵庫県尼崎市)
航空写真(計画図等)				
地区の概要	JR 武蔵野線・新三郷駅前の武蔵野操車場跡地約 51.1ha を活用した、商業施設・戸建住宅・物流施設等から構成される大規模複合開発を民間主体で推進している。	JR 辻堂駅北側に面する大規模工場跡地において、多様な機能を持つ都市拠点の形成を目指し、個人施行同意型土地区画整理事業等により、土地利用転換や都市機能の更新を図り、基盤整備の概成まで約 3 年間という短期間で実施している。	J R 宮崎駅の北北西側約 1.5~3.2km に分散しており、合わせて約 36ha。中でも最も広い農学部跡地(16.5ha)は県が購入した後、県民文化の拠点づくりを目的に 2 つの広場と県立美術館、芸術劇場、図書館の 3 文化施設が一体となった宮崎県総合文化公園として整備し、平成元年 5 月に開設した。	JR 尼崎駅の北側に位置しており、工業用地、鉄道用地等で占められていたが、地区の大半を占めていたキリンビール工場の移転を機に再開発が計画された。 兵庫県東部の複合的広域拠点の形成を目指して、都市基盤となる公共公益施設の整備改善をすすめ、商業・業務機能の導入、既存産業の再編、都市型住宅の整備を図ることを目的としている。
地区面積	約 51.1ha (12 街区、総敷地面積約 34ha)	約 25ha	約 36ha	約 22.8 ha
事業主体	鉄道・運輸機構により道路などの基盤整備 三井不動産株式会社をはじめとし、大和ハウス工業株式会社、プロロジス、IKEA PROPERTY,S.L、コストコホールセールジャパン株式会社の民間 5 社で構成された開発コンソ - シアム	独立行政法人都市再生機構	宮崎県	独立行政法人都市再生機構
開発時期	H19 年度~H22 年度	H17 年度~H20 年度	宮崎県立総合文化公園 ・建設期間:昭和 60 年度~平成 6 年度	事業期間: H12 年度~H21 年度
主要駅からのアクセス	JR 武蔵野線:新三郷駅	J R 東海道本線:辻堂駅	JR 宮崎駅、JR 宮崎神宮駅	J R 尼崎駅
主要施設(機能)	商業施設・戸建住宅・物流施設等から構成される大規模複合開発 ・戸建住宅 ・商業施設(ららぽーと新三郷、IKEA 新三郷、コストコ等) ・事務所 ・物流施設(プロロジス)	・共同住宅 ・大型商業施設 ・総合病院(医療法人徳州会) ・メディカルフィットネス ・事業所 等	規模の小さな実習田(1.5~4.4ha) ・民間に払い下げた後、分譲マンション 都心に近い工学部跡地(3.5ha) ・農協会館が立地 グラウンド(5.4ha)、教育学部(4.6ha) ・宮崎公立大学(平成 5 年開校) 農学部(16.5ha) ・宮崎県総合文化公園(県立芸術劇場、県立図書館、県立美術館、県民広場)	・商業業務系複合施設 ・都市サービス業務系施設 ・文化・交流・居住系複合施設 (関西国際大学教育学部 等) ・居住系施設 ・産業・情報系施設
開発手法	開発行為(12 街区を民間事業者 5 社が開発)	土地区画整理事業(UR 都市機構個人同意施行) 街路事業(UR 都市機構が藤沢市に代わって直接施行)		土地区画整理事業
開発後の土地活用の経緯	H20 年 11 月に IKEA がオープンして以降、商業施設等が開設	H21 年 3 月辻堂北口交通広場共用開始	S63 年県立図書館 H5 年県立芸術劇場 H7 年県立美術館	H21 年度事業完了

大規模跡地の活用事例

大規模跡地の活用事例

名称	あすと長町 (仙台市)	ささしまライブ 24 (名古屋市)	大阪駅北地区 (大阪市)	広島大学移転跡地 (広島市)
航空写真(計画図等)				
地区の概要	仙台市南部の都市拠点である長町の JR 駅東地域において、駅西側既成市街地との一体化に資する JR 東北本線の高架化や、貨物ヤード・工場跡地の土地利用転換等により、多様な都市機能が融合する複合市街地の形成を進めている。	名古屋駅の南に位置し、旧国鉄笹島貨物駅跡地の約 12.4ha と中川運河船だまり周辺を含む「ささしまライブ 24」。国際歓迎・交流の拠点をめざして、名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい活気と魅力に満ちたまちづくりを進めている。 平成 17 年には、暫定利用として、日本国際博覧会「愛・地球博」のサテライト会場として利用された。	「都心に残る最後の一等地」といわれる JR 大阪駅北側の梅田貨物駅(梅田北ヤード)跡地。まちづくりの基本方針として、「世界に誇るゲートウェイづくり」、「賑わいとふれあいのまちづくり」、「知的創造活動の拠点(ナレッジ・キャピタル)づくり」、「公民連携のまちづくり」、「水と緑あふれる環境づくり」の 5 つの柱を掲げ、事業を推進している。	平成 7 年に広島大学が東広島市に移転したことを受け、翌年、跡地の一部を広島市が公園用地として取得、平成 11 年に東千田公園として整備した。 広島大学本部跡地の有効活用を図ることを目的として、事業コンペにより「ナレッジフォレスト」を提案した事業予定者を決定するもその後破綻し、次点の地元不動産も破綻したため、再開発計画は白紙となる。
地区面積	約 82.0ha	約 22.1 ha	約 24ha (先行開発区域：約 7 ha)	約 11.4ha
事業主体	独立行政法人都市再生機構	名古屋市	独立行政法人都市再生機構(先行開発区域)	事業予定者未定 H23 年度：民間事業者募集・選定
開発時期	施行期間：H9 年度～H24 年度	施行期間：H11 年度～H28 年度	第 1 期先行開発区域(梅田北ヤード) ：H21 年度(H22 年 3 月 31 日)～ H24 年度(H25 年 3 月)竣工予定	
主要駅からのアクセス	JR：長町駅 仙台市営地下鉄：長町駅	名古屋臨海高速鉄道西名古屋港線(あおなみ線)：ささしまライブ駅	JR 大阪駅、阪急梅田駅、阪神梅田駅	広島電鉄：日赤病院前駅
主要施設(機能)	82ha の一体的開発であり、大規模な街区(2ha)で構成。 ・大規模集客施設地区(新市立病院等) ・高度商業・業務地区(大型スポーツ施設等) ・商業業務複合地区 ・商業業務・住宅複合地区 ・住宅地区 ・沿道商業・業務地区	・シネコン、アミューズメント等(ラ・パームささしま) ・ライブホール(Zeep Nagoya) ・国際交流・研修施設(JICA 中部国際センター) ・事務所、ホテル、コンベンション、商業等((仮称)グローバルゲート) ・大学(愛知大学名古屋校舎(ささしま)) ・共同住宅 等	(第 1 期先行開発区域) ・分譲住宅(50 階) ・ホテル ・業務施設 ・ナレッジ施設 ・店舗 ・サービス施設 等	ナレッジフォレスト案 ・国際人材育成センター棟 5,000 m ² ・旧理学部 1 号館 6,800 m ² ・カレッジモール棟 40,100 m ² ・住宅棟(3 棟)
開発手法	土地区画整理事業	土地区画整理事業	土地区画整理事業、再開発事業	土地交換及び土地区画整理事業
開発後の土地利用の経緯	H23 年東日本大震災の応急仮設住宅用地として約 1.4ha 活用中 H24 年ゼビオアリーナ開業予定 H26 年仙台市立病院開業予定	H21 年 6 月 JICA 中部国際センター開所 H22 年 3 月愛知大学名古屋校舎建設工事着手 H23 年 5 月中京テレビ放送譲受人に決定	H25 年先行開発区域のまちびらきを予定	平成 22 年度都市計画変更手続き等 平成 23 年度土地区画整理事業の事業認可、実施及び民間事業者募集・選定 平成 24 年度財務・経営センターと民間事業者との調整、土地の売買契約

日本再生の基本戦略（平成 23 年 12 月 24 日 閣議決定）

日本再生の基本戦略 ～危機の克服とフロンティアへの挑戦～

日本を取り巻く現状認識

日本は、今未曾有の人口減少社会を目前に控え、「2つの危機」の真っ只中に位置している

- 「そこにある危機」：構造転換が遅れ、失われた20年
- 「危機の中の危機」：東日本大震災・原発事故・円高等

基本的な考え方

危機の克服を図り、「フロンティア」への挑戦に臨む

- 東日本大震災や原発事故等を受けて、東日本の復興を支え、震災前から直面した課題に対応するため、本戦略を取りまとめた
- 被災地においては、「新成長戦略」の施策を先導的に実施することで、被災地の復興を日本再生の先駆例としていく
- 「新成長戦略」は加速・断行をした上で、経済連携やイノベーションを推進し、グローバル化をもたらす便益を追求し経済成長に繋げる
- グローバル化と向き合いつつ、分厚い中間層を復活し、持続可能で活力ある地域社会を構築する
- インクルーシブな成長、人間の安全保障など、人の温もり・地域の温かさを大切に取る取組を内外に展開する

日本再生の基本戦略 ～危機の克服とフロンティアへの挑戦～

【現状の危機】 人口減少、高齢化、産業構造への転換の遅れ、90年代半ばからのデフレ、東日本大震災、原発事故、円高、世界的な金融市場の動揺

【取組み内容】

- 震災・原発事故からの復活**
東日本大震災からの復興、エネルギー・環境政策の再設計
- 経済成長と財政健全化の両立**
経済の成長、財政健全化
- 3つのフロンティア 新成長戦略の実行・強化**
経済のフロンティア、社会のフロンティア、国際的フロンティア
- 新たなフロンティアへの挑戦**
グローバル、地域社会、フロンティア分科会

【目指す姿】 経済成長、参加しお互い支えあう社会、国際貢献

【希望と誇りある日本へ】

日本再生の基本戦略 ～参考:特色①～

○基本戦略では、新成長戦略の被災地での先取りによる震災・原発からの復活に加え、経済・社会・国際の3つのフロンティアと新たなフロンティアとして中長期的方向性の検討を提示

経済のフロンティア

- 経済連携の推進や世界の成長力の取り込み
- イノベーションによる新産業・新市場の創出
- 新たな資金循環による金融資本市場の活性化等

社会のフロンティア

- 雇用を基盤とした社会・生活基盤の構築
- 産業分野の適性した人材の育成
- 持続可能で活力ある国土・地域の形成

国際的フロンティア

- 「内向き志向」から脱却し、国際貢献を推進
- 「人間の安全保障」の実現
- 世界の人々が持つ日本のイメージの向上

新たなフロンティア

中長期的に目指すべき方向性の検討を深める

「フロンティア分科会」で検討

日本再生の基本戦略 ～参考:特色②～

○特に、基本戦略の3つのフロンティアでは、基本的考え方に加え、新たな取組の強化や新成長戦略での取組の再設計に関するものとして、当面の重点施策を明示。

【重点施策の例】

- 経済のフロンティア（更なる成長力強化のための取組）**
経済連携の推進や世界の成長力の取り込み、イノベーションによる新産業・新市場の創出、新たな資金循環による金融資本市場の活性化
- 社会のフロンティア（分厚い中間層の復活）**
雇用を基盤とした社会・生活基盤の構築、産業分野の適性した人材の育成、持続可能で活力ある国土・地域の形成
- 国際的フロンティア（世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化）**
「内向き志向」から脱却し国際貢献を推進、「人間の安全保障」の実現、世界の人々が持つ日本のイメージの向上

1. 震災・原発事故からの復活

被災地の復興を日本再生の先駆例として、新成長戦略を先取り実施。原発への依存度を下げていく中で、エネルギーフロンティアを開拓するとともに、温暖化対策の基本方針を策定。

【復興】 被災地での新成長戦略の先取り、イノベーション、産業・雇用の創出、日本再生の先駆例

【エネルギー・環境】 再生可能エネルギー導入・研究開発促進、省エネ・省資源の推進、再生可能エネルギーの普及、エネルギー・環境政策の再設計

2. 経済成長と財政健全化の両立

名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を目指す。社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成のため、社会保障・税一体改革案を早急に具体化。

【経済成長】 経済成長、参加しお互い支えあう社会、国際貢献

【財政健全化】 財政健全化、社会保障の安定財源確保

【社会保障】 社会保障の安定財源確保

3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計

更なる成長力強化のための取組: 経済連携の推進と世界の成長力の取り込み

幅広い国々との経済連携を戦略的かつ多角的に推進。国内の事業環境の整備と、アジアを中心とした世界でのビジネス展開の拡大。成長の果実を国内に還流させ、我が国のアジア拠点化を実現。

【経済連携推進】 EPA/FTAの推進、投資協定・租税条約、社会保障協定、「偽造品の取引防止に関する協定」の早期発効等

【国内環境整備】 立地補助金の活用等による競争力強化、中小企業の海外展開支援等、グローバル化等を踏まえた民法改正

【成長果実の還流・アジア拠点化】 国際転売特許制度の活用、アジア拠点化の推進、ポイント制の早期実施、有価証券・介護福祉士就職者受入れ

【世界でのビジネス展開拡大】 門前メリットの活用による海外MSAの促進、資源確保等、パッケージ型インフラ海外展開の拡充、クールジャパンの推進

3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計

更なる成長力強化のための取組: 環境の変化に対応した新産業・新市場の創出

我が国が強みを有するものづくり分野等で、イノベーションを起こす。成長分野を中心としたイノベーションを通じて、新産業・新市場を創出。

【グリーン】 省エネ製品製造、エネルギー・マテリアル促進支援、「グリーン成長戦略（仮称）」に基づく分散型エネルギーシステムの転換等

【ライフ】 革新的な医薬品・医療機器等の審査体制強化、日本の優れた医療サービス・技術の海外展開等

【科学技術】 大学等の研究成果を企業のイノベーションにつなげる「実の谷の克服」、各地域の産学官共同研究開発等

【情報通信】 医療サービス等におけるIoT等の普及、情報通信技術を活用した異業種・異分野の産業創出等

【海洋・半導体】 海洋資源開発のための開発、半導体産業の発展・利用の戦略的推進体制の構築等

【創業支援・中小企業・規制改革】 創業促進等に向けた総合的支援、中小企業のものづくり技術の強化、規制改革の一層の推進等

3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計

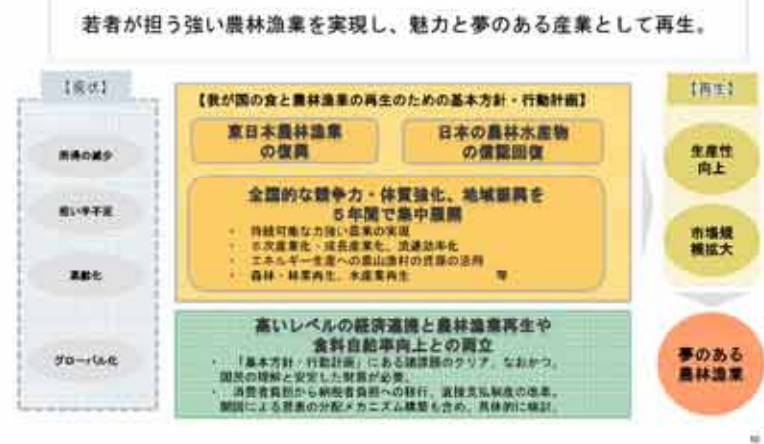
更なる成長力強化のための取組: 新たな資金循環による金融資本市場の活性化

金融機関・市場の強化を通じて、インフラ整備や、農林漁業、被災地企業、中小企業等、資金不足主体への成長マネーの供給を拡大。

【官民連携のファンドの創設等】 官民連携のファンドの創設等、総合的な取引所の創設、金融規制の見直し、資本金性借入金の積極活用

【インフラ】 農林漁業、被災地企業、中小企業

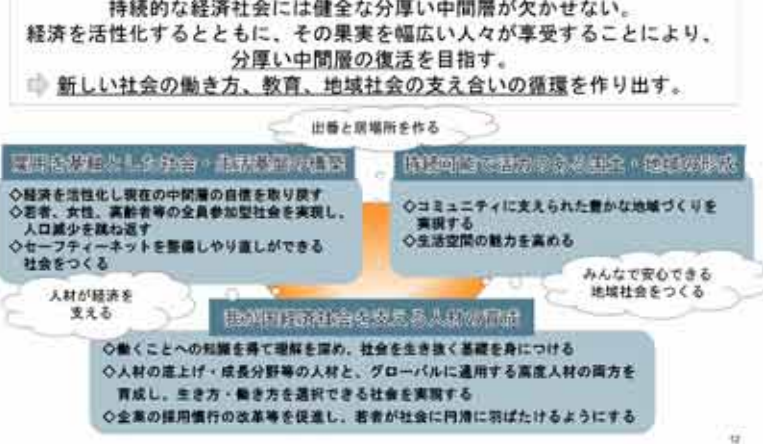
3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 更なる成長力強化のための取組:食と農林漁業の再生



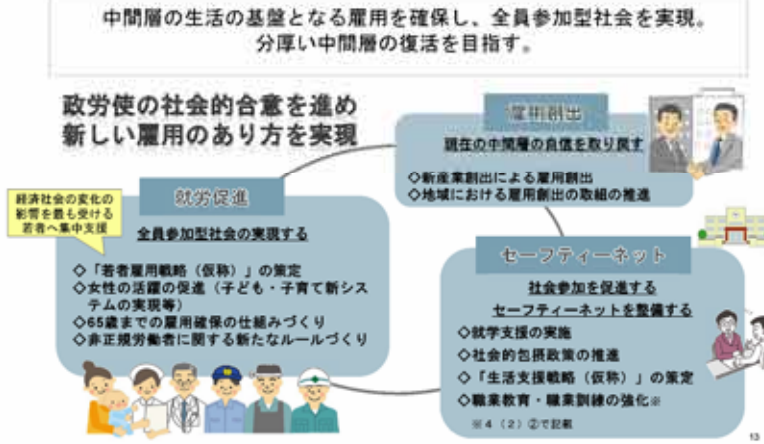
3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 更なる成長力強化のための取組:観光振興



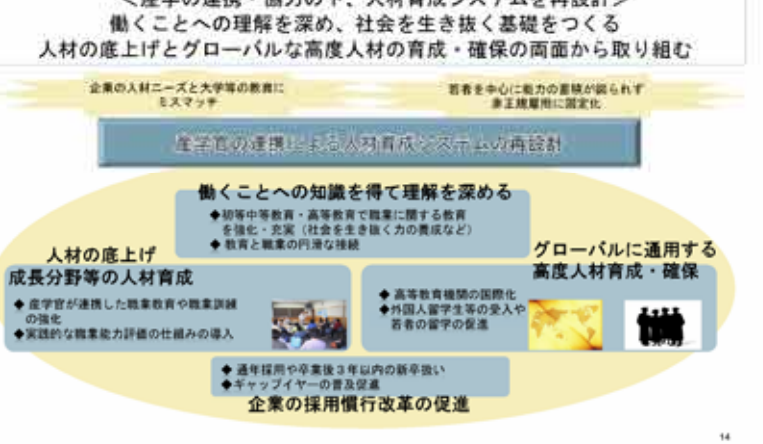
3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 分厚い中間層の復活



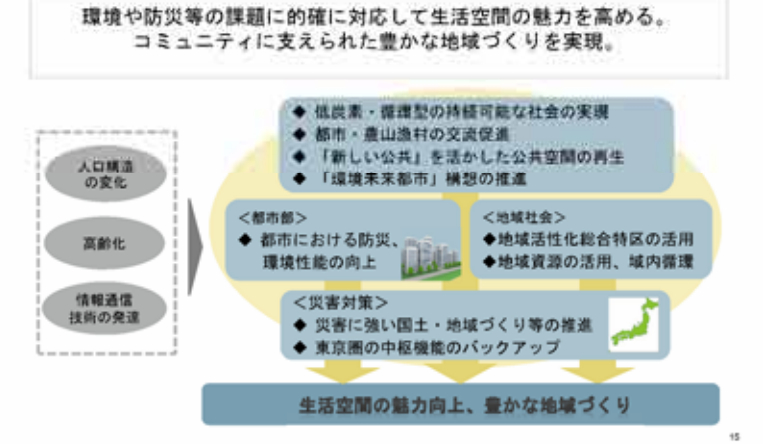
3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 分厚い中間層の復活:すべての人のための社会・生活基盤の構築



3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 分厚い中間層の復活:我が国経済社会を支える人材の育成



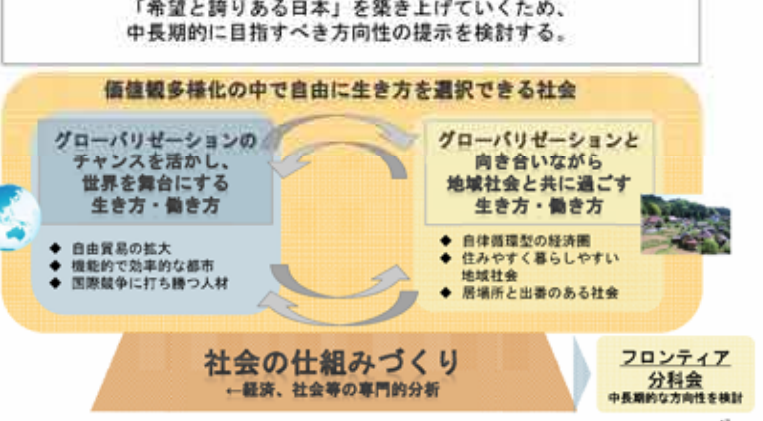
3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 分厚い中間層の復活:持続可能で活力ある国土・地域の形成



3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計 世界における日本のプレゼンス強化



4. 新たなフロンティアに向けて



新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日 閣議決定）

新成長戦略「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

目標

- 2020年
 - 名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長
 - 2011年度中には消費者物価上昇率をプラス
 - 早期に失業率を3%台に低下
- 現状
 - 成長率の低迷(過去10年間実質1%程度、潜在成長率1%程度)
 - 20年に及ぶデフレ傾向(過去20年間消費者物価上昇率0%程度)
 - 5%の失業率

7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト

グリーン・イノベーション

- アジア
- 観光・地域
- 科学・技術・情報通信
- 雇用・人材

ライフ・イノベーション

健康

新たな需要と雇用の創造

分野	需要創造	雇用創造
環境(グリーン・イノベーション)	50兆円	140万人
健康(ライフ・イノベーション)	50兆円	284万人
アジア	12兆円	19万人
観光	11兆円	56万人

戦略を確実に実現するための進捗

プロジェクト推進のための有識者

- 需要・雇用創出推進
- 「成長戦略」推進
- 雇用創出推進

プロジェクトの工程管理

- 工務管理(管理へのコミットメント)
- POCAサイクルによる進捗の実証状況、効果のチェック

財政運営戦略との整合性

- 「財政運営戦略」との整合性を保ちつつ、「新成長戦略」を確実に推進
- 歳出の優先順位の見直し等による予算の重点化・メリハリ付け

市場の予見可能性の拡大 ⇒ 投資の実現

日本経済の成長力と政策対応の基本的考え方

当面の重要政策課題

- 景気を回復させ、2011年度中には消費者物価上昇率をプラスにする
- 速やかに安定的な物価上昇を実現し、デフレを抜脱させる

～需要(実質GDP)と供給(潜在GDP)概念図～

供給(潜在GDP)

需要(実質GDP)

フェーズI <デフレ消滅期>

- 景気を回復させ、2011年度中には消費者物価上昇率をプラスにする
- 速やかに安定的な物価上昇を実現し、デフレを抜脱させる
- デフレの抜脱をマクロ経済政策上の最優先課題と位置付け、デフレによって阻まれている需要の回復を中心に、政策実行を行う

フェーズII <成長力を高める期間>

- 二度とデフレに戻ることをいよいよ、さらに安定的な物価上昇を維持するとともに、着実な経済成長を実現する
- 財政運営で「財政運営戦略」で示す財政健全化目標の達成に向け、さらなる取組を進める
- 供給ギャップの解消を受け、需要と供給のバランスの取れた成長を促進する政策を実行する

21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト

需要面の政策対応による押し上げ

環境・エネルギー

- 「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギー・急拡大
- 「環境未来都市」構想
- 森林・林業再生プラン

健康(医療・介護)

- 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等
- 国際医療交流(外国人患者の受け入れ)

アジア

- パッケージ型インフラ海外展開
- 法人実効税率引き下げとアジア拠点化の促進等
- グローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大
- 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略

観光立国・地域活性化

- 「総合特区制度」の創設と推進したオープンスカイの推進等
- 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」
- 中古住宅・リフォーム市場の増進等
- 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進

供給面の政策対応による押し上げ

科学・技術・情報通信

- 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成
- 情報通信技術の利活用の促進
- 研究開発投資の充実

雇用・人材

- 幼保一体化等
- 「キャリア役位」制度とパーソナル・サポート制度の導入
- 新しい公共

金融

- 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進

新成長戦略 21の国家戦略プロジェクト 工程表

早期実施事項(2010年度に実施)

2011年度に実施

2013年度までに実施

2020年度までに実施すべき成果目標

グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

1. 「固定価格買取制度」の導入等
 - 再生可能エネルギー市場 10兆円
2. 環境未来都市
 - 世界トップクラスの環境未来都市の創設
3. 森林・林業再生プラン
 - 木材自給率 50%以上

ライフ・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

4. 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等
 - 「医療の質」の向上
5. 国際医療交流(外国人患者の受け入れ)
 - 日本の医療水準および福祉に対するアジア諸国からの評価・地位の向上

アジア展開における国家戦略プロジェクト

6. パッケージ型インフラ海外展開
 - インフラ大国としての地位確立
7. 法人実効税率引き下げとアジア拠点化
 - 日本地産企業の国際競争力向上
8. グローバル人材の育成と高度人材の受け入れ
 - 「グローバル人材」の確保
9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開
 - アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を促す経済連携戦略
10. アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略
 - アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を促す経済連携戦略

早期実施事項(2010年度に実施)

2011年度に実施

2013年度までに実施

2020年度までに実施すべき成果目標

観光立国・地域活性化における国家戦略プロジェクト

11. 総合特区制度と製造したオープン・スカイ等
 - 観光客の増加
12. 訪日外国人3,000万人プログラムと休暇の分散化
 - 訪日外国人500万人
13. 中古住宅・リフォーム市場の増進等
 - 中古住宅流通・リフォーム市場増進(20兆円)
14. 公共施設の民間開放と民間資金活用事業
 - PPP事業規模 倍増以上(約10兆円以上)

科学・技術・情報通信における国家戦略プロジェクト

15. 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成
 - 研究開発投資の充実
16. 情報通信技術の利活用の促進
 - 研究開発投資の充実
17. 研究開発投資の充実
 - 研究開発投資の充実

雇用・人材における国家戦略プロジェクト

18. 幼保一体化等
 - 幼保一体化
19. 「キャリア役位」制度とパーソナル・サポート制度の導入
 - キャリア制度の導入
20. 新しい公共
 - 新しい公共

金融分野における国家戦略プロジェクト

21. 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進
 - 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進

「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について (平成 23 年 11 月 14 日 国土交通省)

「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進について

国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進が不可欠。

【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】 <4つの価値、8つの方向性>

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	具体例
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築	ゼロエネ・蓄エネ、自然共生
	2 地域の集約化	「医職住」の近接
	3 災害に強い住宅・地域づくり	耐震性向上、危機管理体制
II 安全と安心の確保	4 社会資本の的確な維持管理・更新	ライフサイクルマネジメント(重点化・長寿命化)
	5 個人資産の活用等による需要拡大	住宅市場活性化、観光振興
III 経済活性化	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み	PPP/PMI
	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	インフラシステム輸出、総合防災対策(タイの洪水への対応等)
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	8 国際競争の基盤整備の促進	大都市環状道路、国際戦略港湾、大都市拠点空港

【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

国土交通省の総合力を活かした施策の推進

・陸海空にわたる所管範囲の広がり現場力を有する国土交通省の総合力を發揮し、関係省庁、民間と連携して、日本再生に向けた新たなフロンティアを開拓するとともに、新たな成長・国際貢献のモデルとなるプロジェクトを推進